

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第119期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 和 幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 口 充 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 口 充 穂
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区錦町682番地2) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 関西支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	1,567,427	1,519,435	1,664,960	1,698,292	1,456,473
経常利益 (百万円)	131,197	124,130	133,957	137,986	105,465
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	98,946	84,978	99,668	98,977	77,176
包括利益 (百万円)	103,864	103,802	101,732	53,200	109,354
純資産 (百万円)	576,879	656,330	735,242	736,412	821,446
総資産 (百万円)	1,688,197	1,780,943	1,860,794	1,904,934	1,908,674
1株当たり純資産 (円)	728.78	829.58	929.72	957.56	1,068.74
1株当たり当期純利益 (円)	126.11	108.31	127.04	128.31	101.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	126.07	108.26	127.04	128.30	101.17
自己資本比率 (%)	33.9	36.5	39.2	38.3	42.7
自己資本利益率 (%)	18.8	13.9	14.4	13.6	10.0
株価収益率 (倍)	7.9	8.8	7.6	6.6	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,668	82,879	14,933	170,557	80,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,654	30,938	52,652	115,745	113,954
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,375	26,124	42,404	68,732	42,710
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	315,803	341,158	229,978	352,722	276,321
従業員数 (人)	15,925	16,024	16,184	16,297	16,586
(うち、契約社員数)	(2,992)	(2,708)	(2,315)	(2,178)	(2,308)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第117期の期首から適用しており、第116期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	1,291,550	1,262,554	1,406,730	1,417,604	1,249,985
経常利益	(百万円)	114,878	113,116	121,742	122,686	98,613
当期純利益	(百万円)	86,020	83,004	92,733	89,365	72,370
資本金	(百万円)	74,365	74,365	74,365	74,365	74,365
発行済株式総数	(株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613
純資産	(百万円)	481,879	556,455	627,910	620,143	697,042
総資産	(百万円)	1,434,690	1,524,948	1,597,475	1,604,429	1,632,972
1株当たり純資産	(円)	613.15	708.06	798.98	811.50	912.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	26.00 (5.00)	26.00 (10.00)	36.00 (13.00)	38.00 (18.00)	30.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	109.45	105.62	118.00	115.65	94.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.6	36.5	39.3	38.7	42.7
自己資本利益率	(%)	19.3	16.0	15.7	14.3	11.0
株価収益率	(倍)	9.1	9.0	8.2	7.3	9.5
配当性向	(%)	23.8	24.6	30.5	32.9	31.7
従業員数 (うち、契約社員数)	(人)	10,431 (1,619)	10,348 (1,343)	10,336 (880)	10,384 (788)	10,494 (842)
株主総利回り	(%)	107.3	105.1	110.1	101.8	110.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価	(円)	1,110	1,396	1,200	1,176	965
最低株価	(円)	868	895	834	718	711

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めております。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第117期の期首から適用しており、第116期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1804年(文化元年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立しました。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

- 1915年10月 資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
- 1928年 2月 本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
- 1937年 8月 株式会社清水組設立
- 1937年11月 合資会社清水組を合併  
名古屋支店・大阪支店(現 関西支店)・九州支店開設
- 1939年 5月 北海道支店開設
- 1945年 5月 広島支店開設
- 1946年 4月 仙台支店開設(現 東北支店)
- 1946年 7月 北陸支店・四国支店開設
- 1946年 8月 建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
- 1947年 3月 総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
- 1948年 2月 清水建設株式会社と社名変更
- 1948年 9月 合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更
- 1949年 6月 橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(2016年10月に株式会社東京鐵骨橋梁と経営統合)が、当社の関係会社となる。
- 1961年 4月 当社株式を東京店頭市場に公開
- 1961年10月 当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 1962年 2月 当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 1962年10月 当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第1部に上場
- 1971年 5月 不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
- 1980年 4月 横浜支店開設
- 1982年 6月 E C(エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 1986年 4月 当社リフォームセンターを株式会社シミズリフォーム(現 株式会社シミズ・ビルライフケア)として設立
- 1987年 4月 千葉支店開設
- 1988年 4月 当社機械事業部を株式会社エスシー・リース・マシーナリ(現 株式会社エスシー・マシーナリ)として設立
- 1990年 6月 資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 1991年 4月 本店を東京都中央区から港区に移転
- 1992年 4月 東京支店・土木東京支店・関東支店開設
- 2000年 6月 エネルギー供給事業、公共施設の企画・建設・保有などP F I事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 2000年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
- 2006年 6月 土壌浄化事業、温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。
- 2009年 4月 国際支店開設

- 2012年 8 月 本店を東京都港区から中央区に移転
- 2014年 6 月 自然共生事業の拡大を目指し、農林水産関連分野の事業展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 2015年 7 月 B S P (Building Service Provider) 事業の強化・収益拡大を図るため、株式会社シミズ・ビルライフケアが、地域会社（東海・関西・九州）の3社を統合した。
- 2016年10月 橋梁事業と鉄骨事業の事業競争力・収益力の強化を目的に、株式会社東京鐵骨橋梁と片山ストラテック株式会社が、株式会社東京鐵骨橋梁（現 日本ファブテック株式会社）を分割承継会社、片山ストラテック株式会社を分割会社として経営統合した。
- 2020年 3 月 北米における事業拡大を目的に、北米事業の事業統括法人であるシミズ・アメリカ社を設立
- 2021年 4 月 土木国際支店開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社74社及び関連会社17社で構成され、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおります。

建設事業..... 当社及び日本ファブテック(株)、第一設備工業(株)、(株)シミズ・ビルライフケア、日本道路(株)等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注しております。

開発事業..... 当社及び清水総合開発(株)等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注しております。

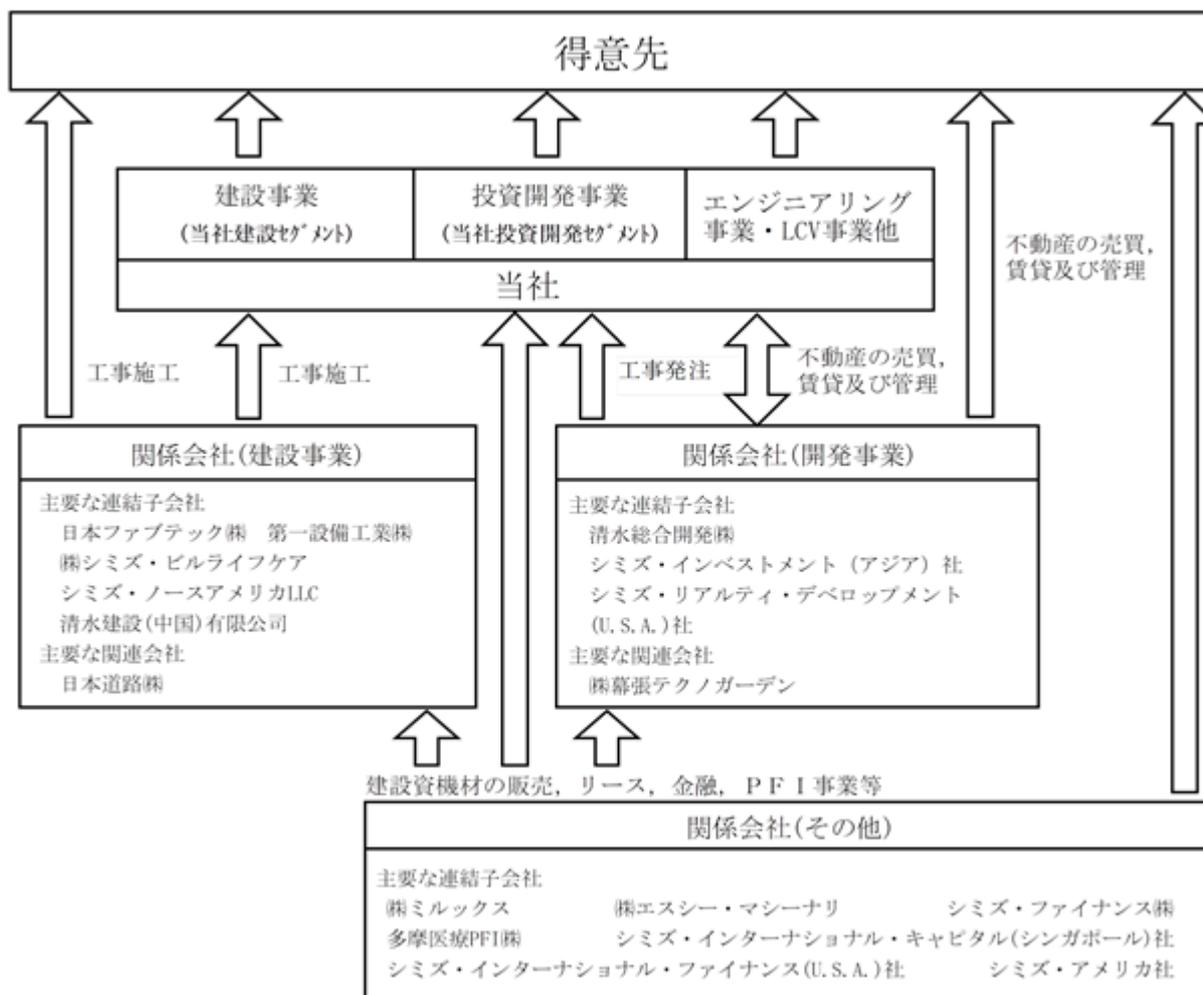
その他の事業... 建設資機材の販売及びリース事業を(株)ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借しております。建設機械のレンタル事業を(株)エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借しております。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス(株)等が営んでおります。公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業を多摩医療PFI(株)等が営んでおります。

このほか、北米における当社グループの事業活動の統括をシミズ・アメリカ社が行っております。

各事業と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループは、当社における建設事業及び投資開発事業を主要な事業としており、報告セグメントは、当社の建設事業を「当社建設事業」、当社の投資開発事業を「当社投資開発事業」としております。また、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報」において「その他」に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

(2021年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都中央区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注しております。 当社から施設の管理を受託しております。 当社に建物を賃貸しております。 役員の兼任4人
日本ファブテック㈱	東京都中央区	2,437	建設事業	84.6	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任4人
第一設備工業㈱	東京都港区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任6人
㈱ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販 売、リース及び 保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注しております。 当社に建設資機材の販売、リース等を行っ ております。 当社から建物・構築物等を賃借しておりま す。 役員の兼任2人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っております。 当社から建物・構築物等を賃借しておりま す。 役員の兼任5人
㈱シミズ・ビルライフケア	東京都中央区	100	ビルマネジメ ント事業	100	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任9人
日本建設㈱	東京都千代田区	100	建設事業	95.0	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任4人
北清土地㈱ 1	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物を賃貸しております。 役員の兼任4人
㈱エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC板等を製造・納入しております。 当社から建物・構築物等を賃借しておりま す。 役員の兼任4人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都中央区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っておりま す。 役員の兼任4人
多摩医療PFI㈱	東京都中央区	500	医療センター の運営	95.0	当社に工事を発注しております。 役員の兼任6人
シミズ・USA・ ホールディングス社 2, 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 95,000	北米における 持株会社	100	役員の兼任3人
シミズ・アメリカ社	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 1	北米における 事業の統括	100 (100)	役員の兼任6人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
シミズ・リアルティ・デベロッ プメント(U.S.A.)社	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 1	開発事業	100 (100)	役員の兼任4人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社 4	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 30,000	当社関係会社 への融資	100 (100)	役員の兼任3人
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任4人
シミズ・インベストメント(ア ジア)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 84,000	開発事業	100	役員の兼任5人
シミズ・インターナショナル・ キャピタル(シンガポール)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 10,000	当社関係会社 への融資	100	役員の兼任4人
その他55社					

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 1 2021年4月1日付で当社が吸収合併しております。

3 2 2020年7月1日付で、シミズ・インターナショナル・ファイナンス(U.S.A.)社から現在の商号に  
変更しております。

4 3 特定子会社であります。

5 4 2020年3月11日付で新設した子会社を、2020年7月2日付で現在の商号に変更しております。

(2)持分法適用関連会社

(2021年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路(株)	東京都港区	12,290	建設事業	24.8	当社施工工事の一部を受注しております。
東京コンクリート(株)	東京都江東区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
(株)幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500	開発事業	26.7	役員の兼任1人
プロパティデータバンク(株)	東京都港区	332	不動産関連情報 の運用管理	24.4	役員の兼任1人
その他13社					

(注) 日本道路(株)及びプロパティデータバンク(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2021年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,145 (694)
当社投資開発	95 (5)
その他	7,346 (1,609)
合計	16,586 (2,308)

(注) 従業員数は、( )内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。  
なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2021年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,494 (842)	42.8	15.3	9,712

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,145 (694)
当社投資開発	95 (5)
その他	1,254 (143)
合計	10,494 (842)

(注) 1 従業員数は、( )内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。  
なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載しております。  
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員842人を除く従業員9,652人の状況を記載しております。  
3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) シミズグループの中長期的な経営方針

当社は、1887年に相談役としてお迎えした渋沢栄一翁の教えである道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を「社是」とし、この考え方を基に、「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、社会の期待を超える価値を創造し、持続可能な未来づくりに貢献する」ことを「経営理念」として定めています。

2019年5月、当社は、2030年を見据えたシミズグループの長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」と、当面5年間の基本方針と重点戦略を取りまとめた「中期経営計画 2019 2023」を策定しました。

#### 「SHIMZ VISION 2030」

目指す姿『スマート イノベーション カンパニー』

建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマート イノベーション）し、人々が豊かさと幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。

#### シミズグループが社会に提供する価値

イノベーションを通じた価値の提供により、SDGsの達成に貢献します。

安全・安心でレジリエントな社会の実現

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められています。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

- ・強靱な社会インフラの構築
- ・建物・インフラの長寿命化
- ・防災・減災技術の普及
- ・ecoBCP<sub>2</sub>の普及

1 レジリエント：強くしなやかで復元力がある

2 ecoBCP：平常時の節電・省エネ(eco)対策と非常時の事業継続(BCP)対策を両立する施設・まちづくり

健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現

高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。

- ・ICTを活用したまちづくり
- ・ユニバーサルデザインの普及
- ・well-beingの提供
- ・人類の活躍フィールドの拡大（海洋、宇宙へ）

インクルーシブ：すべての人が社会の一員として参加できる

地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現

地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められています。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

- ・再生可能エネルギーの普及

- ・省エネ・創エネ，Z E B (ゼロ・エネルギー・ビル)化の推進
  - ・事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減
  - ・自然環境と生物多様性の保全
- サステナブル：地球環境を保全しつつ持続的発展が可能な

#### ビジョンの達成に向けて

3つのイノベーションの融合により，新たな価値を創造するスマート イノベーション カンパニーを目指します。

##### 事業構造のイノベーション

ビジネスモデルの多様化とグローバル展開の加速，及び，グループ経営力の向上

##### 技術のイノベーション

建設事業の一層の強化に向けた生産技術の革新と未来社会のメガトレンドに応える先端技術の開発

##### 人財のイノベーション

多様な人財が活躍できる“働き方改革”の推進と社外人財との“共創”による「知」の集積

#### 目指す収益構造

スマート イノベーション カンパニーへの進化により，2030年度に連結経常利益2,000億円以上を目指します。

連結売上利益の構成は，事業別では，建設65%，非建設35%，地域別では，国内75%，海外25%を想定しています。

#### 「中期経営計画 2019 - 2023」

##### 中期経営計画の位置付け

企業価値の持続的成長を目指し，外部環境の変化に機敏に対応しつつ，利益水準を維持するとともに，2019年度から2023年度までの5年間を新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間として位置付けています。

##### 基本方針

建設事業の深耕・進化と，非建設事業の収益基盤確立及び成長を支える経営基盤の強化を図り，グローバル展開の加速とE S G経営の推進により，シミズグループの企業価値向上を実現し，S D G sの達成に貢献します。

##### 経営数値目標（連結ベース）

建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ，非建設事業の着実な収益力向上により中長期的に収益構造を強化し，グループの持続的成長を実現します。

非建設事業の成長に資する投資を着実に実施しつつ，財務体質の健全性を維持します。

(単位：億円)

	中期経営計画 2019 - 2023	
	2023年度 目標	財務K P I
総売上高	18,800	R O E 10%以上 自己資本比率 40%以上 負債資本倍率 0.7倍以下 ( D / E レシオ ) 配当性向 30%程度
建設事業	15,500	
非建設事業	3,300	
売上利益	2,350	
建設事業	1,850	
非建設事業	500	
経常利益	1,400	

## 資本政策

### 政策保有株式の縮減

- ・政策保有株式の縮減を段階的に進め、資本の有効活用を図ります。
- ・売却代金の一部を原資として自己株式を取得し、成長戦略の実現に向けた機動的な資本政策を実施します。

### 株主還元の拡充

- ・長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当（普通配当）の維持を基本方針としつつ、成長により稼得した利益を、連結配当性向30%を目安に還元します。

## 投資計画

長期ビジョン達成に向けた新たな収益基盤確立のため、5年間で7,500億円の投資を実施します。

項目	投資額（5ヶ年）	
生産性向上・研究開発投資	1,000億円	・建設生産システムの進化（ロボット等） ・研究開発拠点の拡充 ・デジタル関連投資 他
不動産開発事業	5,000億円	・国内開発事業・賃貸資産の拡充 ・海外事業の拡大（ASEAN・北米等）他 新規投資額 5,000億円 売却による回収 1,000億円 NET投資額 4,000億円
インフラ・再生可能エネルギー 新規事業（フロンティア事業他）	1,300億円	・インフラ運営・BSP事業 ・再生可能エネルギー関連事業 ・宇宙・海洋・自然共生事業 ・次世代ベンチャー投資 他
人財関連	200億円	・高度プロフェッショナル人財 ・グローバル化・制度改革 他
5ヶ年投資額 合計	7,500億円	

## 非財務KPI

建設事業における労働生産性を向上させるとともに、ESGの観点から企業価値の向上を図り、SDGsの達成に貢献します。

主要KPI		2023年度目標
生産性向上	建設事業における生産性(2016年度比)向上率	20%以上
環境（E）	建設事業におけるCO <sub>2</sub> 排出量（2017年度比）削減率 <sup>1</sup>	10%以上
社会（S）	働きがい指標 <sup>2</sup>	4.0以上
ガバナンス（G）	重大な法令違反件数	0件

1 当社エコロジー・ミッション2030 2050活動に対応する目標

2 当社従業員意識調査による指標（5段階評価の平均）

## ESG経営の推進

シミズグループは、ESG経営を推進し、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、ステークホルダーからの信頼を高めるとともに、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現します。

### 具体的な取組み

#### 新しい環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の策定

世界各国で、環境と経済の両立が目標とされ、気候変動問題への対応を“成長の機会”と捉える潮流が加速しています。また昨年日本政府においても2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。

このような情勢の中、当社グループでも新たな環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定しました。Beyondには、事業活動による負の影響をゼロにするだけでなく、お客様や社会にプラスの環境価値を提供するという想いを込めており、当社グループが目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」、「資源循環社会」、「自然共生社会」としています。

「SHIMZ Beyond Zero 2050」の詳細については下記URLよりご参照ください。

<https://www.shimz.co.jp/beyondzero/index.html>

#### T C F D 提言に基づく情報開示

当社は、気候変動を重要な経営課題の一つと捉え、気候変動が当社事業に及ぼす「リスク」と「機会」を分析し、その結果を経営戦略に活かしています。気候変動に対して必要な当社の対応は、長期ビジョンと中期経営計画で策定した事業戦略の方向性と整合していることを確認しました。またその結果を、コーポレートサイトやコーポレイトレポートにおいて開示しています。

T C F D（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）：

2015年に金融安定理事会により設置された組織。金融市場の安定化を図ることを目的に、企業等に対して気候変動リスク及び機会の財務的影響の把握と情報開示を促している。

#### Z E B の推進

温室効果ガス排出量削減の有効な手段の一つであるZEBの普及促進は、建設業である当社の社会的使命の一つです。当社はこれまで業界に先駆けてZEBの普及に取り組んでおり、本年竣工した当社東北支店（Nearly ZEB）と北陸支店（ZEB）を含め、多くの設計施工実績があります。これからも当社の最先端の省エネ・創エネ技術を駆使して、サステナブルな社会の実現に向けて貢献していきます。

Z E B：再生可能エネルギーを除き、一次エネルギー消費量水準を基準一次エネルギー消費量から100%以上削減した建物。「Nearly ZEB」は75%以上削減した建物。

### 自然が持つ力にシミズの技術をプラス

近年、社会資本整備や安全・安心で持続可能な国土の利用、地域形成などの社会課題解決の有効手段として、自然環境が有する様々な機能を活用するグリーンインフラの取り組みが注目を集めています。当社では、自然が持つ賢い機能を活かしながらインフラ整備を行うとともに、当社が持つソフトや技術をプラスすることで自然の恵みを地域全体に還元する「グリーンインフラ+（PLUS）」を推進しています。地域の環境・社会・経済の価値をプラスにし、人と自然がいきいきと共生できる持続可能な社会の実現に向けて、挑戦し続けていきます。

### 国際イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟

本年、障がい者の社会参加を推進する国際イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟しました。多様な人財によるイノベーションを創出するダイバーシティ経営、誰もが暮らしやすい街づくりに貢献する事業活動、そして誰もが生きがいを持って働き、生活できる幸せなコミュニティの実現に向けた社会貢献活動、この三つの観点から、インクルーシブな社会の実現を目指すことをコミットメント（約束）しています。

The Valuable 500：2019年の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足した障がい者インクルージョン推進の国際イニシアチブ。障がい者がビジネス・社会・経済において活躍し、自らの潜在的な価値を發揮できるように、ビジネスリーダーが自ら改革を起こし自社のビジネスをインクルーシブにすることを目的としている。

## (2) 対処すべき課題

### ニューノーマルにおける新しい働き方の実現

当社では、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の中で、感染防止対策に最善を尽くしながら事業活動を継続しております。モバイルパソコンの配備やTV会議の利用など、ウィズコロナへの対応として行ってきた活動を、今後は、ニューノーマルにおける新しい働き方の実現に繋げてまいります。

柔軟で多様な働き方に応じた執務環境整備のため、2020年12月から社有施設の一部について、サテライトオフィスとしての利用を開始しました。また、2021年5月には本社オフィスを一部改修してフリーアドレスを導入するとともに、外部サテライトオフィスを整備し、運用を開始しました。本社の改修では、一部のフロアにおいて、デジタル技術を駆使して「オフィスワーカーのワークプレイスマネジメント<sup>1)</sup>」

、「執務室内の活動に合わせた設備制御」を行い、生産性の向上や協働・イノベーションの促進、働き方の行動分析・業務改革支援、感染リスクの低減を実現しています。

執務環境の整備に留まらず、リモートワークやフレックス勤務といった多様な働き方を前提とした仕組み作りのため、社内文書の押印廃止やペーパーレス化などの取組みも進めています。こうした活動を通じて、性別や障がい、国籍などの様々な背景からなる多様な価値観、考え方、スキルを有する従業員が、それぞれの能力を最大限に発揮できる環境の構築を図っています。ニューノーマルにおける新しい働き方の実現により従業員の働きがいや幸福度を向上させ、当社グループの持続的成長に繋げてまいります。

- 1 ワークプレイスマネジメント：多様な働き方、対面による交流と協働機会の最大化、生産性を高める執務環境の運用を支援
- 2 ワークプレイスマネジメント：セキュリティ確保や感染症発生時の追跡を可能とする行動管理と、行動分析による業務改革を可能とする執務環境の状況把握

## コンプライアンスの強化に向けた取組み

当社グループの役員・従業員が、社是である「論語と算盤」の精神に則って具体的な行動ができるよう、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に資する諸施策を継続して推進しております。

経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図る

- a. 「論語と算盤」実践プロジェクト研修（当社及び子会社で実施）
  - ・自らの業務と「論語と算盤」を重ね合わせ、日常的に語り合える風土をつくっていくことを目的として、全部門において10名程度の小集団で倫理意識を涵養
- b. 経営幹部向け企業倫理研修（当社役員が受講後に、当社従業員及び子会社の役職員にイントラネットで公開）
  - ・齋藤 孝氏「論語と算盤に学ぶ」、岡田尚人弁護士「ハラスメント防止について」
- c. コンプライアンスeラーニング研修（「独占禁止法の順守」を含む）
  - ・当社従業員約10,000名及び子会社の役職員4,200名が受講

工事の入札に係る行動規準の周知徹底（当社及び建設事業系子会社を中心に推進）

- ・外部弁護士による幹部研修と意見交換
- ・法務部による従業員への研修・ヒアリング
- ・競争制限行為を誘引するリスクが高いと判断する案件を指定し、営業役員・部署長・営業担当者へのヒアリング・チェックを実施するとともに、外部弁護士によるヒアリングも実施

独占禁止法順守に関する再発防止策の実施状況についての弁護士による客観的評価

- ・2021年4月に、外部弁護士より、「グループ会社を含む独占禁止法の順守に真摯に取り組んでいることが窺え、その姿勢は十分な評価に値する」との評価を得ております。

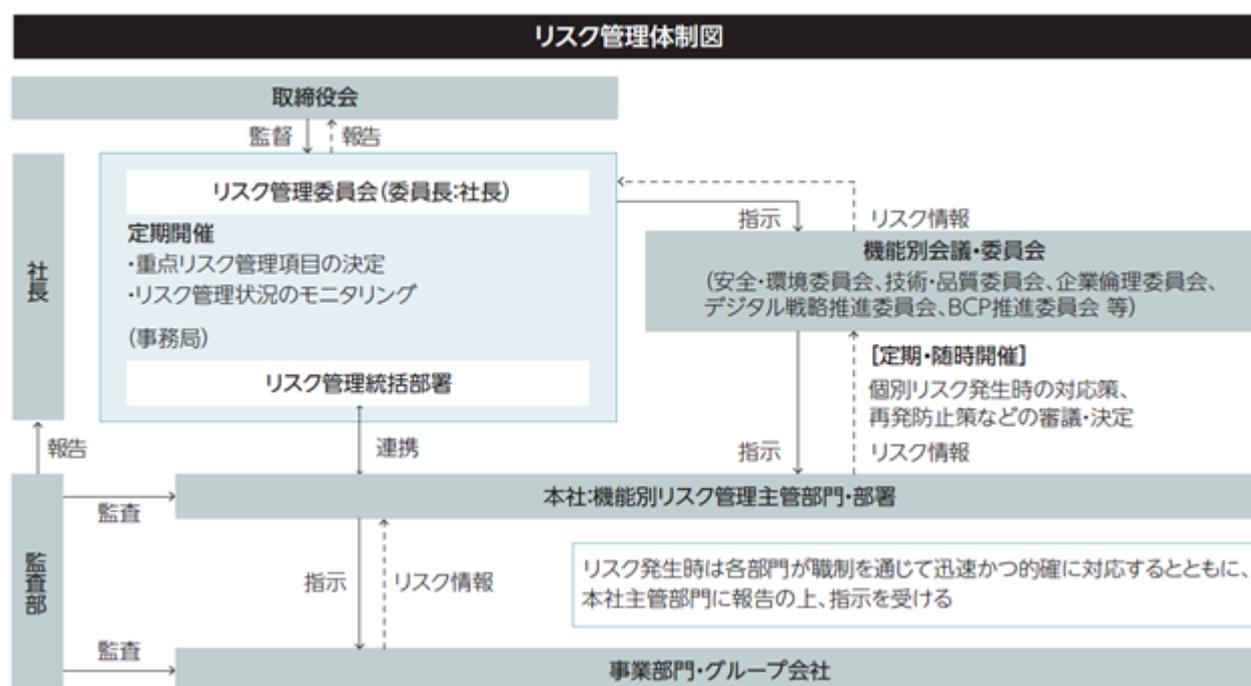
## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、事業活動の遂行において直面し、あるいは事業活動の中で発生し得るさまざまなリスクを認識し、的確な管理を行うことによって、その発生の可能性を低下させるとともに、発生した場合の損失を最小限にとどめることにより、事業の継続的・安定的発展の確保に努めております。中期経営計画 2019 2023 においても、基本方針において「ESG経営の推進」を掲げ、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を重要施策の一つとしております。

なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- ・当社グループに直接又は間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- ・当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの
- ・当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの

当社は、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会において、毎年度、全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させており、当該項目には、法令違反リスクや安全・環境・品質に関するリスク等のESG要素も含まれております。同委員会は、本社部門、各事業部門及びグループ会社における機能別のリスク管理状況を定期的（年2回）にモニタリングし、必要に応じて是正・改善措置を指示するとともに、新たなリスクへの対応を図り、その対応状況を取締役に定期的（年2回）に報告しております。



有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクには、次のようなものがあります。但し、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、現時点で予見しがたいリスクが顕在化し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、こうしたリスク管理体制のもと、下記に掲げる対応策を適宜実施することにより、リスクの回避又は軽減を図ることで、経営への影響の低減に努めております。

( 1 ) 主に外部環境の変化に伴うリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>建設市場の縮小リスク</u> 国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政健全化等を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>取締役会で、建設事業の受注見通し、案件量を毎月フォローし、執行役員会議・事業部門長会議等において適宜必要な対策を指示しております。</p> <p>2030年を見据えた長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において非建設事業の拡充による収益構造の転換を掲げ、中期経営計画 2019 2023 によって事業推進しております。</p>
	<p><u>建設資材価格及び労務単価の変動リスク</u> 建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、損益が悪化する可能性があります。</p>	<p>工事請負契約の締結にあたって、原則として労務賃金・建設物価の変動に基づく請負代金の変更に関する規定（スライド条項等）を採用するよう、発注者との協議に努めております。</p>
	<p><u>取引先の信用リスク</u> 発注者、協力会社、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。</p>	<p>取引先に対する与信審査の徹底と継続的なモニタリングを行うとともに、当社グループの債権保全が可能な契約の締結に努めております。</p>
	<p><u>海外事業リスク</u> 海外での事業を展開するうえで、進出国での政治・経済情勢、為替、租税制度や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、テロ・戦争・暴動等の発生、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>海外事業展開にあたって、事業機会とともにカントリーリスク等も踏まえて地域や国を絞り込み、必要な対策を図っております。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外大型案件取り組み時の審査体制の強化</li> <li>・契約リスク管理部署の設置</li> <li>・コンサルの活用等によるテロ対策の実施</li> <li>・腐敗防止の取り組み</li> </ul>
	<p><u>投資開発事業リスク</u> 景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>企業体力に見合ったリスクの範囲内で事業を行うよう投資枠を設定し、個別案件の取り組みにおいては、投資取組基準に基づき、出口戦略（投資の回収計画）も含めて計画的に投資を行っております。</p> <p>取締役会で投資開発事業の進捗状況、投資残高、事業ポートフォリオ、時価評価を定期的にフォローし、必要な対策を図っております。</p>

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>長期にわたる事業におけるリスク</u>                      P F I 事業，再生可能エネルギー事業等の長期にわたる事業において，諸物価や人件費，金利等の上昇，取引先の信用不安など，事業環境に著しい変化が生じた場合には，業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>取締役会で P F I 事業，再生可能エネルギー事業等の進捗状況を定期的にフォローし，必要な対策を図っております。</p>
	<p><u>投資有価証券の価格変動リスク</u>                      投資有価証券の時価が著しく下落した場合には，業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>毎年，個別銘柄ごとに，株式保有に伴うコストやリスク，営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ，保有意義を見直し，取締役会にて，保有の必要性を検証したうえで，保有意義の低下した銘柄は，原則として売却しております。</p>
	<p><u>金利水準・為替相場の変動リスク</u>                      金利水準の急激な上昇，為替相場の大幅な変動等が生じた場合には，業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>金融相場変動リスク管理規程に従い，リスク管理を行っております。                      (主な取り組み)                      ・固定金利による資金調達，金利スワップによる金利固定化による金利変動リスクの低減                      ・為替予約，通貨スワップ，現地通貨による資金調達，外貨持高の調整による為替相場変動リスクの低減</p>

主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
<p><u>自然災害・感染症リスク</u>                      地震，津波，風水害等の自然災害や，感染症の世界的流行が発生した場合は，当社グループが保有する資産や従業員に直接被害が及び，事業活動に影響を及ぼす可能性があります。                      災害規模が大きな場合には，受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で事業環境が変化し，業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>B C P 推進委員会を設置し，B C P の継続的見直しや訓練計画の決定及び実施状況のフォローを行っております。                      (主な取り組み)                      ・首都直下地震，南海トラフ地震等の巨大地震を想定した震災訓練の定期的な実施                      ・風水害発生時の行動基準の策定，風水害に関する従業員向け研修（eラーニング）の実施及び風水害を想定した訓練の実施                      ・災害時情報共有システムの整備                      ・非常用電源の確保及び備蓄品の拡充                      ・データセンターのバックアップ体制の構築                      ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う感染予防・拡大防止策として，全従業員の体調確認（検温実施），P C R 検査の適宜実施，テレワーク・スライド勤務の励行，不要不急の出張自粛，サテライトオフィスの設置，執務環境の整備等の施策を実施し，事業の継続に努めております。                      ・加えて感染症が蔓延する中で，地震等災害が発生した場合の対応訓練を実施</p>
<p><u>サイバーリスク</u>                      標的型メールやマルウェアによるウイルス感染，不正アクセス等のサイバー攻撃の被害にあった場合，事業活動や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>(主な取り組み)                      ・従業員対象の標的型メール訓練の実施                      ・社外公開サーバーの脆弱性診断                      ・外部委託によるウイルスの常時監視                      ・未知のマルウェア対策の実施</p>
<p><u>法令の新設・改廃等に係るリスク</u>                      社会や時代の変化により，新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には，業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>事業活動に影響を及ぼす法令の新設・改廃等について適切に対応するため，関連規程・規則を整備し，各種会議体・イントラネット等を用いた社内周知，社内教育・研修（eラーニングを含む）を実施しております。</p>

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>長期的な気候変動リスク</u>                      脱炭素社会への移行に向けて、建築物の新築時の各種規制や炭素税の導入等がなされた場合、また気候変動の物理的影響として、平均気温の上昇や気象災害が頻発・激甚化した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>2019年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、気候変動に関するリスクと機会を分析・開示するとともに、気候変動への対策を図っております。                      （主な取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動関連のリスクと機会について、取締役会で事業戦略との整合性を確認</li> <li>・SDGs・ESG推進委員会（委員長：社長）を設置し、地球環境問題に関する基本的な方針・施策を審議・決定</li> <li>・環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」、CO<sup>2</sup>排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030 2050」を掲げ、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、活動を推進</li> <li>・気象災害の頻発・激甚化に対し、グループ会社や協力会社を中心にサプライヤーとの連携を強化</li> </ul>
	<p><u>退職給付債務に関わるリスク</u>                      年金資産の時価の下落及び割引率など退職給付債務の数理計算上の前提を変更する必要がある場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>年金資産運用委員会を設置し、資産運用実績や財政決算シミュレーション等について審議を行い、年金資産運用に関する基本方針並びに政策的資産構成割合の見直し・改定を実施するとともに、委託先の運用機関による運用状況について適切なモニタリングを行い、毎年、取締役会に報告しております。</p>

(2) 主に業界特性・組織内部に起因するリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>重大事故や契約不適合等のリスク</u> 設計，施工段階における技術・品質面での重大事故・不具合や人身事故が発生し，その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり，重大な契約不適合となった場合には，業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「安全第一」「人命尊重」「顧客第一」「品質確保」の事業姿勢を社内で共有し，安全と品質への意識向上を図っております。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術・品質委員会，安全・環境委員会の設置</li> <li>・建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）の運用，安全衛生管理基本方針の制定，全社安全衛生計画の策定</li> <li>・QMS（品質マネジメントシステム）の実施，品質方針の策定，CS（顧客満足）推進活動の実施</li> <li>・事故・不具合事例のフィードバック，全社水平展開，PDCAの実施</li> </ul>
	<p><u>個人情報・機密情報漏洩リスク</u> 事業活動において取得した個人情報，機密情報が漏洩した場合には，業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「プライバシー・ポリシー」の制定や個人情報保護規程等の整備，全社個人情報保護管理責任者の設置により，個人情報の適切な管理を実施するとともに，情報セキュリティリスクに対応するため，各種取り組みを実施しております。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報セキュリティガイドライン」の適宜見直し</li> <li>・「情報セキュリティハンドブック」の配布，ポスター掲載による啓発</li> <li>・情報セキュリティeラーニング，情報セキュリティ監査の定期的実施</li> <li>・日本シーサート協議会への加盟とCSIRT体制によるインシデント対応</li> </ul>

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>法令違反リスク</u>                      当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには安全・環境、労働、ハラスメント関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>社は「論語と算盤」を拳拳服膺し、グループ全体で倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図っております。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「企業倫理行動規範」の制定</li> <li>・各種法令等に適切に対応するための関連規程類・社内体制の整備</li> <li>・企業倫理委員会(委員長:社長)、企業倫理室の設置、内部通報制度(相談連絡先:企業倫理相談室、カウンセラー、外部相談窓口)、内部監査体制の整備等、コンプライアンス推進体制の構築</li> <li>・経営幹部向け企業倫理研修の定期的実施(グループ会社幹部含む)</li> <li>・全従業員へのコンプライアンス研修(eラーニング含む)を毎年実施</li> <li>・独占禁止法順守プログラムや行動規準等の整備、独占禁止法違反行為に対する再発防止策の継続実施</li> <li>・社内媒体(社内報・法務ニュース等)を通じた啓発</li> <li>・グループ会社も当社に準じてこれらの取り組みを実施</li> </ul>
	<p><u>中長期的な担い手不足リスク</u>                      建設業の担い手である技能労働者の高齢化が進んでおり、団塊世代が大量離職するまでに、新規入職者の増加による世代交代が進まない場合、生産体制に支障をきたし、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>官民連携のうえ、担い手の確保・育成、処遇改善、建設業界の魅力向上等に取り組んでおります。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な利益と工期の確保</li> <li>・協力会社を通じた技能労働者の賃金水準の向上、社会保険加入促進</li> <li>・週休二日推進</li> <li>・協力会社への入職支援、優良技能者の表彰・手当支給、多能工化支援</li> <li>・女性の活躍推進</li> <li>・建設業の魅力をPRする広報活動</li> <li>・建設キャリアアップシステムの展開</li> <li>・省人化工法・建設ロボットの開発・採用、ICTの活用を含む生産性向上の取り組み</li> </ul>

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ14.2%減少し1兆4,564億円となりました。

利益については、営業利益は前連結会計年度に比べ25.2%減少し1,001億円、経常利益は23.6%減少し1,054億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22.0%減少し771億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

##### (当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ13.8%減少し1兆2,133億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ25.9%減少し1,075億円となりました。

##### (当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前連結会計年度に比べ34.8%増加し456億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ45.4%増加し149億円となりました。

##### (その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.6%減少し4,132億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ33.2%減少し149億円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により806億円資金が増加しましたが（前連結会計年度は1,705億円の資金増加）、投資活動により1,139億円資金が減少し（前連結会計年度は1,157億円の資金減少）、財務活動により427億円の資金が減少した結果（前連結会計年度は687億円の資金増加）、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ764億円減少し、2,763億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできません。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできません。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「経営成績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため当社単体の事業の状況は次のとおりであります。

a. 受注(契約)高、売上高、及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第118期 自 至 2019年4月1日 2020年3月31日	建設事業					
	建築工事	1,581,530	907,799	2,489,330	1,073,463	1,415,866
	土木工事	479,023	286,981	766,005	283,251	482,753
	計	2,060,553	1,194,781	3,255,335	1,356,715	1,898,620
	開発事業等	77,918	79,622	157,541	60,889	96,651
	合計	2,138,472	1,274,404	3,412,876	1,417,604	1,995,272
第119期 自 至 2020年4月1日 2021年3月31日	建設事業					
	建築工事	1,415,866	817,718	2,233,584	917,145	1,316,439
	土木工事	482,753	312,996	795,750	259,980	535,770
	計	1,898,620	1,130,715	3,029,335	1,177,125	1,852,210
	開発事業等	96,651	70,254	166,906	72,860	94,045
	合計	1,995,272	1,200,969	3,196,241	1,249,985	1,946,255

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含んでおります。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。  
2 開発事業等は、投資開発事業、エンジニアリング事業及びL C V事業等であります。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第118期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	建築工事	50.9	49.1	100
	土木工事	14.9	85.1	100
第119期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	建築工事	37.1	62.9	100
	土木工事	12.9	87.1	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第118期 自 至 2019年 4月 1日 2020年 3月 31日	建設事業			
	建築物	130,307	943,156	1,073,463
	土木工事	182,237	101,014	283,251
	計	312,544	1,044,170	1,356,715
	開発事業等	300	60,588	60,889
	合計	312,845	1,104,759	1,417,604
第119期 自 至 2020年 4月 1日 2021年 3月 31日	建設事業			
	建築物	93,541	823,603	917,145
	土木工事	166,983	92,997	259,980
	計	260,524	916,601	1,177,125
	開発事業等	340	72,519	72,860
	合計	260,864	989,120	1,249,985

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第118期

森トラスト(株)	東京ワールドゲート 神谷町トラストタワー 新築工事
キオクシア(株)	キオクシア岩手株式会社 510棟(CR棟) 新築建築工事
道玄坂一丁目駅前地区市街地 再開発組合	道玄坂一丁目駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事(渋谷フクラス)
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道 大和田工事
国土交通省	ハッ場ダム本体建設工事

第119期

東京ガス不動産(株)	(仮称)TGMM芝浦プロジェクトB棟 期新築工事
(株)みずほフィナンシャルグループ	(仮称)丸の内1-3計画新築工事 フィットアウト 工事タワー部分 専有
武蔵小金井駅南口第2地区市街地 再開発組合	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
国土交通省	東京国際空港際内トンネル他築造等工事
シンガポール共和国政府	シンガポールMRTトムソン - イーストコースト ラインT207工区建設工事

d. 次期繰越高(2021年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	241,239	1,075,199	1,316,439
土木工事	370,984	164,785	535,770
計	612,224	1,239,985	1,852,210
開発事業等	1,091	92,954	94,045
合計	613,316	1,332,939	1,946,255

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

虎ノ門・麻布台地区市街地  
再開発組合

虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業に係る  
A街区・B-2街区施設建築物等新築建築工事

勝どき東地区市街地再開発組合

勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物  
A2地区新築工事

東急(株)  
(株)東急レクリエーション

(仮称)歌舞伎町一丁目地区開発計画 新築工事

東日本高速道路(株)

東京外かく環状道路本線トンネル(南行)大泉南工事

フィリピン共和国政府

マニラ地下鉄 C P 1 0 1 工区建設工事

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

### 経営成績の分析

2020年度の日本経済は、年度を通じて新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続きましたが、年度後半には個人消費や輸出、企業収益などに持ち直しの動きが見られました。

建設業界においては、官公庁工事の受注が堅調に推移した一方、民間工事の受注は感染症の影響による設備投資の低迷等により前年度を下回る水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高の減少により、前連結会計年度に比べ14.2%減少し1兆4,564億円となりました。

利益については、国内建築工事及び海外工事の採算の低下などにより完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前連結会計年度に比べ25.2%減少し1,001億円、経常利益は前連結会計年度に比べ23.6%減少し1,054億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益に保有株式の売却に伴う固定資産売却益や感染症関連損失などを計上した結果、22.0%減少し771億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

#### (当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ13.8%減少し1兆2,133億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ25.9%減少し1,075億円となりました。

#### (当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、大型開発物件を売上計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ34.8%増加し456億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ45.4%増加し149億円となりました。

#### (その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.6%減少し4,132億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ33.2%減少し149億円となりました。

### 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）及び受取手形・完成工事未収入金等は減少したものの、賃貸事業用固定資産の取得及び株式相場の上昇に伴う保有株式（投資有価証券）の含み益の増加などにより、1兆9,086億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円増加しました。

当連結会計年度末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、1兆872億円となり、前連結会計年度末に比べ812億円減少しました。

連結有利子負債の残高は4,226億円となり、前連結会計年度末に比べ186億円減少しました。

当連結会計年度末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、8,214億円となり、前連結会計年度末に比べ850億円増加しました。また、自己資本比率は42.7%となり、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加しました。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により806億円資金が増加しましたが、投資活動により1,139億円、財務活動により427億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ764億円減少し2,763億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,108億円の計上などにより806億円の資金増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得などにより1,139億円の資金減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより427億円の資金減少となりました。

## 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、建設事業における工事代金の立替金や販売費及び一般管理費などの営業活動に伴う支出、不動産開発事業における賃貸事業用資産の取得などの設備投資に伴う支出であります。また、当社グループは、2019年5月に策定した「中期経営計画 2019-2023」において、建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、非建設事業の着実な収益力向上を図ることを目的とし、2019年度から5年間で生産性向上・研究開発、不動産開発事業、新規事業などに7,500億円の投資を計画しております。

これらの資金需要に対し、自己資金に加え、金融機関からの借入金やノンリコース借入金などの有利子負債を活用することにより、必要資金の調達を行う方針であります。

なお、財務体質の健全性を維持するため、自己資本比率を40%以上、負債資本倍率(D/Eレシオ)を0.7倍以下とすることを財務上のKPIとして設定しております。2020年度の実績については、「経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載しております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日時点の状況をもとに種々の見積りを行っておりますが、これらの見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なることがあります。

当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に係る会計上の見積りの前提は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」に記載しております。

#### (工事進行基準による収益認識)

当社グループは、完成工事高及び完成工事原価の計上にあたり、期末日までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。

工事進行基準の適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び期末日における工事進捗度を合理的に見積る必要がありますが、建設資材単価や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しておりますが、市況の変動などにより前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針・経営戦略，経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2019年5月に策定した「中期経営計画 2019 2023」の2年目である2020年度の実績は以下のとおりであります。

a. 経営数値目標（連結ベース）

（単位：億円）

中期経営計画 2019 2023					
	2020年度実績	2023年度目標	財務 K P I	2020年度実績	2023年度目標
総売上高	14,564	18,800	R E	10.0%	10%以上
建設事業	13,013	15,500	自己資本比率	42.7%	40%以上
非建設事業	1,551	3,300	負債資本倍率 (D/E レシオ)	0.52倍	0.7倍以下
売上利益	1,904	2,350	配当性向	29.7%	30%程度
建設事業	1,624	1,850			
非建設事業	279	500			
経常利益	1,054	1,400			

b. 投資計画

（単位：億円）

	投資額（計画） （5ヶ年）	投資額（実績） （2019～2020）
生産性向上・研究開発投資	1,000	378
不動産開発事業	5,000	1,525
インフラ・再生可能エネルギー・ 新規事業（フロンティア事業他）	1,300	453
人財関連	200	39
投資額合計	7,500	2,395

c. 非財務 K P I

非財務 K P I	2020年度実績	2023年度目標
建設事業における生産性（2016年度比）向上率	12.3%	20%以上
建設事業におけるCO <sub>2</sub> 排出量（2017年度比）削減率	15.3% <sup>1</sup>	10%以上
働きがい指標 <sup>2</sup>	3.75	4.0以上
重大な法令違反件数	0件	0件

1 第三者保証取得前の2021年4月時点暫定値

2 当社従業員意識調査による指標（5段階評価の平均）

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は148億円であり、うち当社の研究開発費は146億円であります。研究開発活動は当社の技術研究所と建築総本部、土木総本部等の技術開発部署で行われており、その内容は主に当社建設事業に係るものであります。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでおります。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進しております。

これら研究開発の成果として、今年度も建築学会賞をはじめ様々な学協会からの賞を受賞しました。また、i-Constructionが実用の段階へと進み、ロボット施工技術の展開も進行・深化しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

### (1) 感染症対策技術

建物内の感染防止機能を評価する「感染リスクアセスメントツール」と感染対策リスト「ソリューションマトリクス」を開発

順天堂大学大学院医学研究科感染制御科学の堀 賢 教授と当社は、建築設計の知見と医学的な知見とを融合し、建物内の感染防止機能を評価する「感染リスクアセスメントツール（オフィス版Ver.1.0）」と感染対策リスト「ソリューションマトリクス」を共同で策定しました。当社は今後、オフィスを対象にした感染対策のコンサルティングを展開し、お客様が求める感染リスク低減グレードに適した建築計画と運用方法を提案することで、新築・改修工事の受注増を目指します。また、両方で病院や学校、宿泊施設、大型商業施設、ホール等、各用途に対応したツールを策定し、広く感染対策を提案していきます。堀教授とは日常生活や業務の場面に感染対策が予め織り込まれた建築「Pandemic Ready」の実現に向けた要素技術の共同開発や社会実装化に取り組んでいきます。

遮音性能を備えた自然換気用給気スリット「しずかスリット」を開発

建物の感染症対策や省エネに有効な自然換気用の外気吸い込み口として、室内に外気を取り入れても騒音は入ってこない新たな給気スリット「しずかスリット」を開発・実用化しました。屋外の幹線道路や鉄道から給気スリットを介して室内に入ってくる騒音のうち中心となる500～2,000Hzの騒音について、5～9db低減できることを確認しております。オイレスECO株がユニットを製作し、当面、当社に独占的に供給した後、外販を予定しております。本給気スリットは、大規模オフィス2件の設計提案に採用されております。今後、様々な用途の建物に対して「しずかスリット」の採用を提案していくとともに、カーテンウォール一体型のユニットの開発を進めます。

### (2) ロボット・AI

ロボット施工・IoT分野に置ける技術連携に合意

当社と鹿島建設(株)、(株)竹中工務店の3社は、建設業界全体の生産性及び魅力の向上を促進することを目的に、ロボット施工・IoT分野での技術連携に関する基本合意書を締結し、技術連携を進めることとしました。3社は、本協業を通じ、新規ロボットの共同開発や既存ロボットの相互利用を促進することで、研究開発費やロボット生産コストの低減につなげ、施工ロボットの普及加速を目指していきます。このような最先端技術の利活用は、協力会社の生産性を大幅に向上させ、技能労働者のワークライフバランスの向上や処遇改善、ひいては若年層の入職促進にも寄与し、業界の魅力向上に貢献するものであります。3社は今後、技術連携を広く業界全体に働きかけ、建設業が抱える諸課題の解決に尽力していきます。

### 自律型溶接ロボット「Robo-Welder」の実施工現場での適用開始

A Iを搭載した自律型建設ロボットと人がコラボしながら工事を進める次世代型生産システム「シミズスマートサイト」の第一陣として、自律型溶接ロボット「Robo-Welder」を当社施工現場に適用しました。「Robo-Welder」が溶接した地下階の鉄骨柱の板厚は100mmで、建設ロボットによる溶接実績として日本国内で最厚であります。熟練の溶接工でも柱1本当たり8人日かかる作業を5人日で対応できる省人化効果を確認しております。今後、当社施工現場において、ロボット施工を本格的に展開するとともに、施工管理のデジタル化を進め、次世代を見据えた現場運営を目指します。

### 木造床版工事を省力化できる連装ビス打ち機「Robo Slab-Fastener」を開発

「シミズスマートサイト」の一環として、木造床版のビス接合を担う連装ビス打ち機「Robo Slab-Fastener」を開発しました。ビス接合の仕様に依りて工具の間隔を調整し、タッチパネル上で工具の取り付けピッチ、ビス打ちピッチ、移動距離を設定後、開始ボタンを押すだけで、ロボットが30本/分のペースでビス打ちしながら走行します。当社施工現場のC L T床版工事に当ロボットを実適用し、生産性向上効果を確認しております。今後、木造床版工事において「Robo Slab-Fastener」の実装を進めるとともに、協働ロボットの適用工種拡大に向け、新規ロボット開発に注力していきます。

### 石膏ボードの切断作業をアシストする装置「シミズ・ボードスプリッター」を開発

「シミズスマートサイト」の一環として、作業員による石膏ボードの切断作業をアシストする装置「シミズ・ボードスプリッター」を開発しました。当社施工現場で、「シミズ・ボードスプリッター」を使用することで、手作業に比べ生産性を平均で12%、切り込み箇所が多くなると50%以上向上させることができることを確認しております。今後、石膏ボードの切断作業が多い鉄筋コンクリート造の集合住宅や病院の作業所に「シミズ・ボードスプリッター」の水平展開を図ります。

### 3 Dコンクリートプリント用の繊維補強モルタル材料「ラクツム」の開発・実用化

3 Dコンクリートプリンティングによる構造体を兼ねた柱型枠「埋設型枠」の造形を目的に、高強度・高靱性の繊維補強モルタル「ラクツム(LACTM:Laminatable Cement-based Tough Material)」を開発・実用化しました。当社施工現場において、自由曲面形状を有するコンクリート柱4本の埋設型枠を3 Dプリンティング施工した結果、高さ4.2mの柱部材を短期間で構築できました。今後、「ラクツム」で積層造形した埋設型枠の現場適用を推進していくとともに、施工現場で実大型枠を直接プリントするオンサイト3 Dプリンティングを実現するための研究開発を進めます。

### 建物運用のデジタル変革を支援する建物O S「DX-Core」を開発

建物内の建築設備やI o Tデバイス、各種アプリケーションの相互連携を容易にする、建物運用デジタル化プラットフォーム機能を備えた、基本ソフトウェアである建物オペレーティングシステム「DX-Core」を開発し、自社施設への実装を進めております。建物運用にかかわる設備機器やアプリケーション間の連携を、メーカーの違いを問わずビジュアルツールで自在に図れるため、新築・既存を問わず実装できます。今後、外部企業との協業により「DX-Core」と接続するハードウェアやアプリケーションを順次拡充し、建物の用途や規模に適したサービスメニューを提案するとともに、建物デジタル化工事のE P C受注を目指します。

### 建物エレベータとサービスロボットの統合制御技術を開発・実装

ロボットを活用した様々なサービスを建物内で提供できる「ロボット対応型」施設の実現に向け、エレベータ等の建物設備と複数種類のサービスロボットを、共通のインターフェースを介して統合制御する技術を開発し、技術研究所本館（東京都江東区）に実装しました。本技術を導入した建物では、サービス事業者がロボットと建物設備の連動システムを独自開発する必要がなくなるため、新たなロボット活用サービスを容易に展開でき、建物利用者の利便性と建物価値の向上につながることを期待できます。今後、本技術で統合制御を行う建物設備やサービスロボットの拡充を目指し、ロボットサービス事業者等に共同実証への参加を働きかけていきます。

### 早期火災検知 A I システム「火災検知@Shimz.AI.evo」による木造建築の火災リスクの低減

物流施設向けに開発した早期火災検知 A I システム「火災検知@Shimz.AI.evo」が、木造建築の火災検知にも効果を発揮することを確認しました。木材の初期燃焼時に発生・拡散する一酸化炭素等を含む特有のガスを検知させることで、本システムは木造建築の火災を確実に検知できます。当社は「火災検知@Shimz.AI.evo」を、物流施設やイベント施設等の大空間建築や文化的価値が高い木造建築等に広く展開し、火災リスクの低減につなげていきます。

### 人と重機との接触災害を回避する重機搭載型の A I カメラ監視システムの開発

山岳トンネル現場における人と重機との接触災害の根絶を目指し、単眼カメラユニットと画像解析 A I で構成する、重機搭載型の A I カメラ監視システムを㈱Lightblue Technologyと共同で開発しました。画像解析 A I を用いて、重機に取り付けた単眼カメラの画像から重機周辺の危険区域内にいるヒトを瞬時に検知し、警告音、ライト点灯、モニター表示等でアラートを発報します。実証試験では、9割を超える高い検知精度が確認できており、今後、施工中のトンネル工事に本システムを装備した重機を導入し、現場環境下での適用性を検証するとともに、検知精度や使い勝手のさらなる改良を図り、商品化・外販開始を目指します。

### ドローン画像から損傷情報も反映したインフラ構造物の高精度 3 D モデルを形成

R C 造のインフラ構造物の劣化予測技術の高度化を目的に、ドローン計測による画像情報から、R C 構造物表面の微細なひび割れ等の損傷情報も反映した高精度 3 次元モデルを形成するシステムを米国のカーネギーメロン大学と共同開発しました。橋長200m程度の一般的な R C 橋梁を対象にした場合、損傷状況の位置・形状の誤差を数mmレベルに抑えた精緻な 3 次元モデルの形成を、計測を含めて数日程度で完了できます。今後、この高精度 3 次元モデルをベースに、構造物の耐力や余寿命をシミュレーション解析する技術の開発を進め、データ計測から評価・診断まで一気通貫で対応できるインフラ劣化予測システムの確立を目指します。

## (3) i-Construction

### コンクリート品質総合管理システム「Concrete Station」を開発

土木工事のコンクリート品質に関するあらゆるリスクを着工前に全工期にわたって抽出し、具体的な対策の立案から打設管理に至る一連の施工管理業務を支援するコンクリート品質総合管理システム「Concrete Station」を開発しました。リスクロードマップ作成、打設計画支援、チェックリスト作成等の機能を備えており、経験の浅い若手土木技術者でも、コンクリート打設の施工管理を計画的に実施できます。今後、「Concrete Station」の現場適用を進めるとともに、「Concrete Station」による検討・対策・施工結果の評価・分析結果を A I に学習させ、将来的には A I システムによる精度の高い施工管理を目指します。

#### 新たなコンクリート打継ぎ処理剤「シーカ®ルガゾール-919」を開発

コンクリートの打設後に形成される脆弱層の硬化を防止する新たな打継ぎ処理剤「シーカ®ルガゾール-919」を日本シーカ(株)と共同開発しました。「シーカ®ルガゾール-919」は、特定の噴霧器を使用すると泡立つため、泡を視認することで経験が浅い作業員でもムラなく散布できます。さらには、コンクリートの打設直後に散布できることから、材工（材料費・工事費込み）で約30%のコストを削減することが可能になります。今後、「シーカ®ルガゾール-919」を先に開発したコンクリート品質総合管理システム「Concrete Station」が提供するソリューション技術に加え、現場に広く展開していきます。

#### 掘削形状をリアルタイムに3次元で可視化できる「リアルタイム施工管理システム」を開発

地中連続壁の掘削作業の一層の効率化に向け、地中での掘削機の位置・姿勢と掘削形状をリアルタイムに3次元で可視化できる「リアルタイム施工管理システム」を開発しました。本システムを活用することで、掘削工程のサイクルタイムを従来比で20~25%、コストを10%以上削減することが可能になります。今後、本システムを地中連続壁の採用現場に水平展開し、掘削作業を効率化していきます。

#### 掘削状況の可視化技術「ケーソン版SP-MAPS」を開発

3次元スキャン技術とプロジェクションマッピング技術を活用した「SP-MAPS」を、ニューマチックケーソン工事に適用しました。掘削オペレーターは、掘削面の色光から掘削の過不足をリアルタイムで把握でき、無駄なく作業を進めることができます。本システムを当社JV施工現場に試験導入し、高気圧環境下でのシステム機能の実効性、装置の耐圧性能を確認しました。今後、計測・画像照射の所要時間の短縮、計測・照射装置のスリム化等のシステム改良を図り、実工事での適用を目指します。

#### コスト削減に寄与するPCaボックスカルバート「角丸（かくまる）カルバート」を開発

トンネル工事のコスト削減に寄与する新形状のPCaボックスカルバート「角丸カルバート」を千葉窯業(株)と共同開発しました。このボックスカルバートは、隅角部の形状を直角から円弧状にすることで内部に局所的に作用していた負荷を30%低減できます。側壁と頂版・底版の厚さを任意に設定できるため、従来のPCa部材に比べ、製作費を約15%削減可能であります。「角丸カルバート」は、当社JVが施工中の新東名高速道路川西工事の開削トンネルへの適用を予定しております。

#### 施工中の設備配管や建物躯体の施工管理を支援する「Shimz AR Eye」を開発・実用化

AR技術を活用して携帯型タブレットの端末上で建物のBIMデータとリアルタイムのライブ映像を合成表示して見える化し、双方を容易に照合できるシステム「Shimz AR Eye」を開発・実用化しました。すでに、BIMで設計した建物の新築・改修工事の18現場に試験適用し、性能や使い勝手を確認しております。当社は引き続き、建築・土木工事を問わず、AR技術を活用した施工支援ツールの導入を進め、施工管理の一層の効率化を進めます。

#### 掘削作業の負担を軽減する「ワーキングアシストAS」を開発

工事現場でのスコップを使った掘削作業の負担低減を図るため、アシストスーツ「ワーキングアシストAS」をダイヤ工業(株)と共同開発しました。「ワーキングアシストAS」は、ベスト型で、胸回りと腰回りのベルトを締めるだけで着用でき、重量は電動タイプの1/8の約500gと非常に軽量であります。アシスト効果の計測試験では、筋肉の負担を10%程度軽減できるという結果が得られております。このアシストスーツは掘削作業だけでなく、両腕で行う重量物の持ち運び作業の負担も軽減できることから、農業や宅配、介護等の現場への展開も視野に入れて進めております。

#### (4)設計技術

B I Mデータを施工から製作，運用段階まで連携させるシステム「Shimz One BIM」の整備

一貫構造計算プログラムで作成した構造計算モデルと構造B I Mモデルのデータ連携を拡充する機能及び構造B I Mモデルのデータから柱や梁の部材断面表を自動作成する機能を構築することで，設計者が作成するB I Mデータを施工から製作，運用段階まで連携させるシステム「Shimz One BIM」を効率化しました。すでに10案件に適用して両機能の有効性を確認しており，今後，全社の設計部門に水平展開し，業務を効率化します。

医薬品クリーンルームの設計支援ツール「GMP Visualizer」を開発

医薬品製造施設の設計支援ツールとして，医薬品GMP（Good Manufacturing Practice：適正製造規範）に準拠したクリーンルームの配置計画を効率的に立案できる3Dモデリングツール「GMP Visualizer」を開発しました。このツールは，医薬品製造施設の建築・空調計画のベースとなるクリーンルームの配置計画を検討する際に不可欠な医薬品GMPとの適合チェックを自動化します。このツールを医薬品製造施設の新築計画の設計検討に利用するとともに，既存施設のGMP適合チェックツールとしても活用し，改修提案の最適化につなげていきます。

100MNもの支持力を備えた場所打ちコンクリート拡底杭「花びら拡底杭」を開発

400mクラスの超高層ビルを杭基礎で経済的に建設することを目的に，高い支持力を備えた場所打ちコンクリート拡底杭「花びら拡底杭」を丸五基礎工業㈱の協力を得て開発しました。従来の拡底杭の2倍近い底面積を確保することで，1本あたり100MN（約10,000トン）という非常に高い支持力を発揮します。従来工法で支持力100MNの杭を構築した場合に比べて，排土量が20～33%，施工期間が10～20％低減できることを確認しております。本工法は（一財）日本建築センターより，その有効性を証する評定を取得しており，今後，超高層案件に対して積極的に提案し，案件受注に結びつけていきます。

能登ヒバと鉄骨を一体化した耐火木鋼梁「シミズ ハイウッド ビーム」を開発

木質建築技術「シミズ ハイウッド」の一環として，集成材と鉄骨を一体化した耐火木鋼梁「シミズ ハイウッド ビーム」を開発しました。能登ヒバを集成材に用いた耐火木鋼梁について1時間の耐火性能を認定する国土交通大臣認定を取得しました。初適用となる当社北陸支店新社屋では，古都金沢の伝統的な建築様式である格天井を最新の技術である耐火木鋼梁によって再現し，スパン25m超の木質大空間を実現しました。当社は今後，カラマツの集成材を用いた耐火木鋼梁についても大臣認定を取得するとともに，引き続き木質建築技術の開発に広く取り組んでいきます。

#### (5)カーボンニュートラル

「電気化学プロセスを主体とする革新的CO<sub>2</sub>大量資源化システムの開発」がNEDOのムーンショット型研究開発事業に採択

国立大学法人東京大学，国立大学法人大阪大学，国立研究開発法人理化学研究所，宇部興産㈱，千代田化工建設㈱，古河電気工業㈱と共同で，NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「ムーンショット型研究開発事業／2050年までに，地球再生に向けた持続可能な資源循環を実現」に係る公募に対して「電気化学プロセスを主体とする革新的CO<sub>2</sub>大量資源化システムの開発」プロジェクトを提案し，採択されました。本事業は，大気中に放散された希薄なCO<sub>2</sub>及び放散される前のCO<sub>2</sub>を回収して，再生可能エネルギーを駆動力とし電気化学的に富化／還元することで有用化学原料を生成するプロセスの統合システムを開発します。最終的に，カーボンリサイクルの基盤を構築することを目指します。

### 第3 【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は1,224億円であり、うち当社の設備投資額は960億円であります。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社及び開発事業を営む子会社における賃貸事業用固定資産の取得、当社における支店新社屋の建設や自航式S E P船の建造、当社及びL C V事業を営む子会社における再生可能エネルギー事業用固定資産の取得、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得であります。

S E P船：洋上風力発電施設建設のための自己昇降式作業台船 (Self-Elevating Platform)

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2021年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都中央区)	16,457	3,455	(244) 303,788	54,698	74,611	593
技術研究所 (東京都江東区)	4,054	489	(-) 20,976	4,214	8,757	220
建築総本部 (東京都中央区)	1,010	1,092	(1,650) 10,257	1,931	4,034	1,064
名古屋支店 (名古屋市中区)	2,507	88	(1,630) 104,253	5,520	8,116	749
関西支店 (大阪府中央区)	315	77	(-) 19,275	1,597	1,990	692
九州支店 (福岡市中央区)	710	47	(-) 47,810	5,640	6,397	477
投資開発本部 (東京都中央区)	118,201	1,157	(80,164) 372,611	97,794	217,154	95
L C V事業本部 (東京都中央区)	1,064	5,011	(187,655) 791,428	1,030	7,106	93

##### (2) 国内子会社

(2021年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
日本ファブテック(株)	取手工場他 (茨城県取手市他)	2,485	2,331	(41,096) 416,376	5,896	10,713	645
(株)ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	2,794	469	(-) 217,298	8,645	11,909	416

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。  
2 提出会社は、資産を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごと一括して記載していません。  
3 土地の面積の( )内は、賃借中のものを外書きで記載しております。  
4 当社グループの設備の内容は、主として研究所、事務所ビル及び工場等であります。  
5 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
投資開発本部	215,756	617,113

- 6 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	イノベーションセンター (東京都江東区)	50,000	24,810	自己資金及び 銀行借入	2019年9月	2023年3月
提出会社	自航式SE P船	50,000	12,109	自己資金及び 銀行借入	2019年8月	2022年10月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は100株であります。
計	788,514,613	788,514,613		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日～ 1997年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

(2021年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	120	49	574	653	50	51,380	52,826	-
所有株式数(単元)	-	2,585,401	112,305	1,783,156	1,739,989	461	1,659,792	7,881,104	404,213
所有株式数の割合(%)	-	32.81	1.41	22.63	22.08	0.01	21.06	100	-

(注) 1 自己株式24,323,192株は「個人その他」に243,231単元及び「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しております。なお、自己株式24,323,192株は、株主名簿記載上の株式数であり、2021年3月31日現在の実保有残高は24,322,192株であります。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	69,854	9.14
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目17番4号	63,431	8.30
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,595	5.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	35,755	4.68
一般財団法人住総研	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	17,420	2.28
清水建設持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	16,773	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,185	1.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,425	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,697	1.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.38
計		288,703	37.78

(注)1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障がい者施設に寄付することを目的として設立された法人であります。

2 2020年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他2名の共同保有者が2020年7月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,868	0.49
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	113	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	36,312	4.61
計		40,294	5.06

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

(2021年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,322,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 763,788,300	7,637,873	同上
単元未満株式	普通株式 404,213	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	-	-
総株主の議決権	-	7,637,873	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

(2021年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	24,322,100	-	24,322,100	3.08
計	-	24,322,100	-	24,322,100	3.08

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び同条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年5月10日)での決議状況 (取得期間2021年5月11日~2021年12月31日)	28,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,027,500	2,732,506,933
提出日現在の未行使割合(%)	89.2	86.3

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,968	2,438,550
当期間における取得自己株式	469	425,683

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による買増し)	104	47,137	-	-
保有自己株式数	24,322,192	-	27,350,161	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による買増し)には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、「中期経営計画 2019 2023 」において、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当（普通配当）の維持を基本方針としつつ、成長により稼得した利益を連結配当性向30%を目安に還元する方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2020年11月9日 取締役会決議	9,170百万円	12円
2021年6月29日 定時株主総会決議	13,755百万円	18円

(注) 1 2020年11月9日取締役会決議の1株当たり配当額12円には特別配当2円が含まれております。

2 2021年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額18円には特別配当8円が含まれております。

内部留保資金については、財務体質の健全性を維持しつつ、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」達成に向けた新たな収益基盤の確立のための投資や、成長戦略の実現に向けた機動的な資本政策等に活用する考えであります。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「論語と算盤」の社是の下、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しております。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社を採用しており、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い、社外取締役を含む非業務執行取締役及び社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制が整っております。

経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保する具体的な体制及び実施状況は、以下のとおりであります。

- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任しております。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役及び社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っております。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等について、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えております（事業所・現場の視察等を含む）。
- ・新任の社外取締役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っております。
- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査しております。
- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。
- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めております。
- ・取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査役に対して、取締役会事務局等による事前説明を行っております。
- ・会長及び社長と社外取締役を含む非業務執行取締役は、定期的に意見交換を行っております。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っております。
- ・社外取締役及び社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っております。

当社が設置している主要な機関（任意に設置する委員会、その他会議体を含む）は下記のとおりであります。

##### a. 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っております。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当社事業の各分野に精通した業務執行取締役7名と出身分野における豊富な知識と経験を有する4名の社外取締役を含む非業務執行取締役5名で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めております。

[ 構成員の氏名等 ] (提出日現在)

業務執行取締役 宮本洋一（議長）、井上和幸、今木繁行、山地徹、半田公男、藤村広志、池田謙太郎

非業務執行取締役 清水基昭、岩本保（社外取締役）、川田順一（社外取締役）、田村真由美（社外取締役）、定塚由美子（社外取締役）

以上 12名

b. 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っております。監査役員の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めております。

[ 構成員の氏名等 ] ( 提出日現在 )

監査役（常勤） 渡邊英人（議長）、松岡功一  
監査役（非常勤） 西川徹矢（社外監査役）、石川薫（社外監査役）、  
池永肇恵（社外監査役）

以上 5名

c. 指名報酬委員会

当社は、取締役、監査役、執行役員を選解任、ならびに取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しております。委員は、非業務執行取締役5名（社外取締役4名、非業務執行の社内取締役1名）及び業務執行取締役1名で構成しており、非業務執行取締役のうち1名が委員長を務めております。

[ 構成員の氏名等 ] ( 提出日現在 )

非業務執行取締役 清水基昭（委員長）、岩本保（社外取締役）、  
川田順一（社外取締役）、田村真由美（社外取締役）、  
定塚由美子（社外取締役）

業務執行取締役 井上和幸

以上 6名

d. リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会において、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告しております。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しております。

[ 構成員の氏名等 ] ( 提出日現在 )

井上和幸（委員長）、今木繁行、山地徹、半田公男、藤村広志、石川裕、池田謙太郎、  
森井満男、東佳樹、羽田宇男、兵藤政和、デジタル戦略推進室長、監査部長、  
渡邊英人（常勤監査役）

以上 14名

e. 企業倫理委員会

当社は、企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しております。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者（弁護士）1名も出席しております。

[ 構成員の氏名等 ] ( 提出日現在 )

井上和幸（委員長）、今木繁行、山地徹、半田公男、藤村広志、池田謙太郎、東佳樹、  
羽田宇男、兵藤政和、コーポレート・コミュニケーション部長、法務部長、  
人事部長、監査部長、他1名、松岡功一（常勤監査役）、外部有識者（弁護士）

以上 16名

f. 執行役員会議

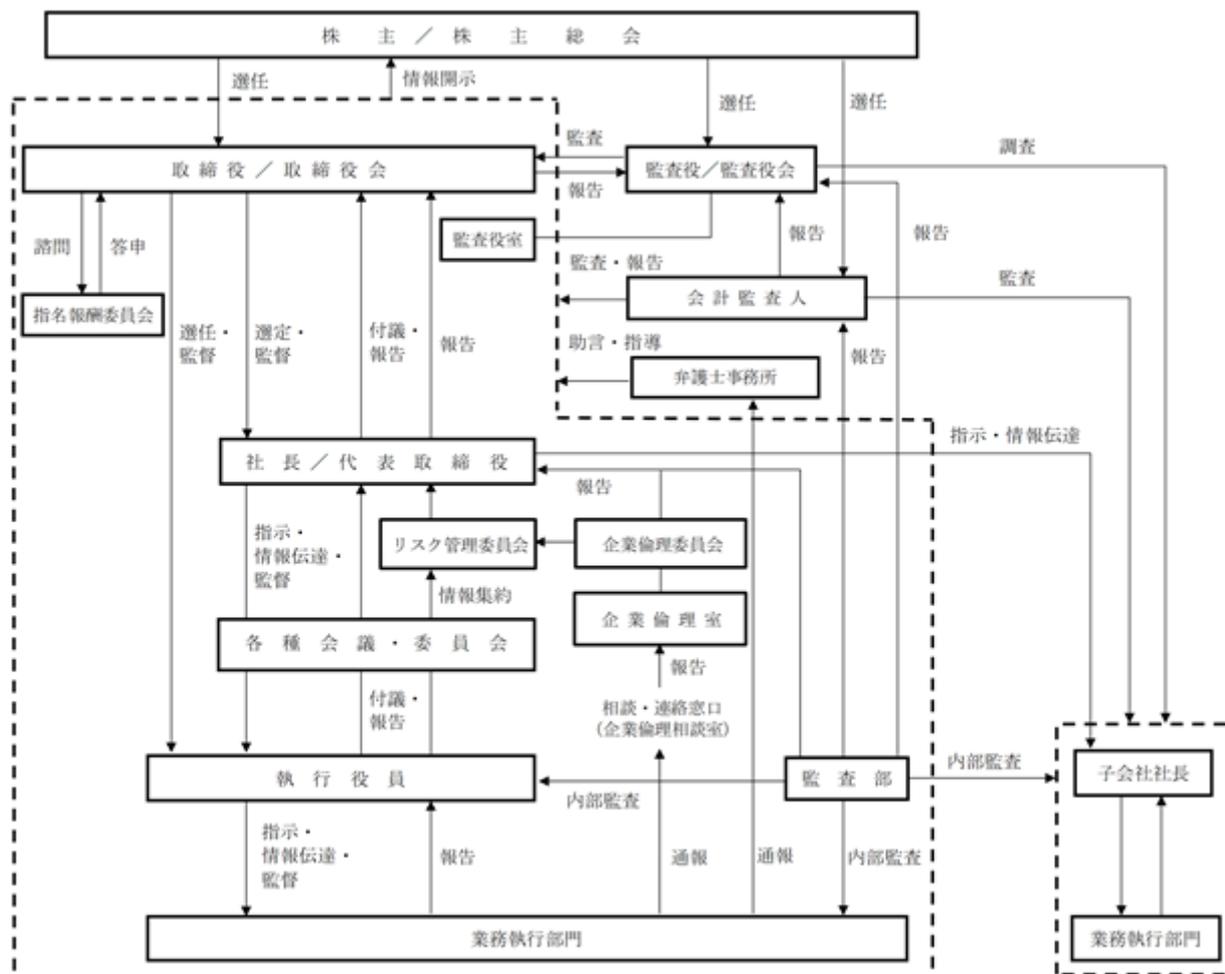
当社は、取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しております。議長は、代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員他で、常勤監査役1名も出席しております。

[ 構成員の氏名等 ] ( 提出日現在 )

井上和幸（議長）を含む54ページ記載の全執行役員（49名）、常任顧問（5名）、  
松岡功一（常勤監査役）

以上 55名

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む） >



(注) 体制図は2021年3月31日時点のもの

内部統制システム整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

内部統制システム整備の状況は、以下のとおりであります。

- a. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制)

- ・ 役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでおります。
- ・ 役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しております。
- ・ 建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備しております。
- ・ 独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動規準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底しております。
- ・ 反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底しております。

- ・国内外における贈賄防止を更に徹底するため、「企業倫理行動規範」に贈賄行為の禁止を明記するとともに、「贈賄防止規程」を制定し、実施体制の確立、教育・研修、違反者への厳格な処分の実施など、社内体制を整備しております。
  - ・プライバシー・ポリシーを制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人番号（マイナンバー）を含む個人情報の適正な管理のため、的確な対応を推進しております。
  - ・情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに、グループ各社を含めたセキュリティ管理体制を整備し、日本シーサート協議会に加盟しております。
- また、エンジニアリング事業本部情報ソリューション事業部においては、情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を取得しております。

（内部監査体制）

- ・内部統制・牽制機能として監査部を設置し、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告するとともに監査役に報告しております。

c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（リスク管理体制）

- ・総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備しております。
- ・品質、安全、環境、災害、情報、事業損失等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

d．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（効率的な業務執行の体制）

- ・戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任しております。
- ・業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を設置し、取締役会が定めた取締役会規程付表「重要事項の権限一覧表」に基づき審議、決定し、実施しております。
- ・取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公正・透明に行うため、社外取締役が構成員の過半数を占める指名報酬委員会を設置しております。
- ・執行役員は、取締役会において定めた組織、業務分掌、職務権限に関する規程に基づいて業務を執行しております。

e．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（業務執行に関する情報の保存及び管理）

- ・文書規程及び情報セキュリティポリシーを定め、取締役会議事録、稟議書類、各種契約書類その他の業務執行状況を示す主要な情報を適切に保存・管理するとともに、電子情報を安全かつ有効に活用するための社内体制を整備しております。

f．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（企業集団における業務適正化の体制）

- ・当社と子会社間で情報共有等を行う会議を定期的開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について、報告又は当社の承認を得ることを求め、管理を行っております。
- ・当社の監査部による内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視しております。
- ・子会社は、業務の適正を確保するため、事業の特性に応じて社内規程を整備し、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しております。
- ・財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用しております。

- g. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- h. 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(監査役の監査体制に関する事項)

- ・監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室(常勤使用人)」を設けております。
- ・監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って、業務を行っております。また、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。

- i. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制

(業務執行に関する監査役への報告体制)

- ・役員及び従業員は、監査役に対して、当社あるいは子会社に関し、法定の事項に加え、著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告しております。また、当社の監査部が行う内部監査の結果や内部通報制度による通報の状況についても報告しております。
- ・当社及び子会社の役員及び従業員が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

- j. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に関する事項)

- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役からの請求に基づき、当社にて速やかに処理しております。

- k. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(監査役の重要会議への出席権の確保)

- ・監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役と監査役は、定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に、監査役会の指名した監査役が出席しております。

(監査役による計算書類等の監査に関する事項)

- ・監査役は、会計監査人の監査の方法・結果の相当性を判断し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の年次監査計画について事前に確認し、逐次、監査結果の報告を受けております。
- ・監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保しております。

#### 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項、定款第26条及び同第33条の規定に基づき、社外取締役及び監査役の全員と、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

#### 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人であり、当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償金及び訴訟費用の損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する場合等は填補の対象としないこととしております。

#### 定款において定めている事項

- ・取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

- ・株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況 】

役員一覧

男性14名 女性3名 ( 役員のうち女性の比率17.6% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	宮本 洋一	1947年5月16日生	1971年7月 当社入社 2003年6月 執行役員 北陸支店長 2005年4月 執行役員 九州支店長 2005年6月 常務執行役員 九州支店長 2006年4月 専務執行役員 九州支店長 2007年4月 専務執行役員 営業担当 2007年6月 代表取締役社長 2016年4月 代表取締役会長 現在に至る	注3	157,152
代表取締役社長 社長執行役員	井上 和幸	1956年10月3日生	1981年4月 当社入社 2013年4月 執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 2014年4月 常務執行役員 名古屋支店長 2015年4月 専務執行役員 名古屋支店長 2015年6月 取締役専務執行役員 名古屋支店長 2016年3月 取締役専務執行役員 営業担当 2016年4月 代表取締役社長 2020年4月 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	注3	72,658
代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 情報統括担当 生産性向上推進担当 グループ会社担当 グローバル事業担当	今木 繁行	1955年1月3日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 執行役員 建築事業本部 東京建築第三事業部長 2008年6月 執行役員 人事部長 2010年4月 執行役員 北陸支店長 2013年4月 常務執行役員 北陸支店長 2014年4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 2015年6月 取締役専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 2016年1月 取締役専務執行役員 首都圏担当 東京支店長 2016年4月 取締役副社長 首都圏担当 東京支店長 2017年4月 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進担当 情報統括担当 2018年4月 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進担当 情報統括担当 原子力・火力担当 2019年4月 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進担当 原子力・火力担当 情報統括担当 デジタル戦略推進室長 2020年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 情報統括担当 生産性向上推進担当 2020年10月 代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 情報統括担当 生産性向上推進担当 グループ会社担当 2021年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 情報統括担当 生産性向上推進担当 グループ会社担当 グローバル事業担当 現在に至る	注3	64,524

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長 副社長執行役員 L C V事業本部長 エンジニアリング事業担当 フロンティア開発担当 新規事業担当	山 地 徹	1956年5月18日生	1981年4月 当社入社 2011年4月 執行役員 建築事業本部 東京支店 副支店長 2012年4月 執行役員 九州支店長 2015年4月 常務執行役員 九州支店長 2016年4月 専務執行役員 営業担当 2017年4月 専務執行役員 営業担当 建築総本部 営業本部長 2017年6月 代表取締役副社長 営業担当 建築総本部 営業本部長 2018年4月 代表取締役副社長 営業総本部長 2019年3月 代表取締役副社長 営業総本部長 夢洲プロジェクト室長 2020年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 エンジニアリング事業担当 L C V事業担当 フロンティア開発担当 2021年4月 取締役副社長 副社長執行役員 L C V事業本部長 エンジニアリング事業担当 フロンティア開発担当 新規事業担当 現在に至る	注3	45,114
代表取締役副社長 副社長執行役員 管理部門担当 S D G s ・ E S G 担当 企業倫理室長	半 田 公 男	1956年1月14日生	1979年4月 当社入社 2005年7月 土木事業本部 経理部長 2008年6月 建築事業本部 経理部長 2010年6月 北陸支店 副支店長 2014年4月 清水総合開発(株) 代表取締役社長 2018年4月 当社 常務執行役員 営業総本部 副総本部長 土木総本部 コンプライアンス担当 企業倫理室 副室長 2020年4月 専務執行役員 企業倫理室長 営業総本部 コンプライアンス担当 2020年6月 取締役専務執行役員 管理部門担当 S D G s ・ E S G 担当 企業倫理室長 2021年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 管理部門担当 S D G s ・ E S G 担当 企業倫理室長 現在に至る	注3	25,926
取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長 夢洲プロジェクト室 副室長	藤 村 広 志	1956年11月1日生	1979年4月 当社入社 2015年4月 執行役員 建築事業本部 営業本部 副本部長 2016年1月 執行役員 建築総本部 営業本部 副本部長 2017年4月 常務執行役員 建築総本部 営業本部 副本部長 2018年4月 常務執行役員 営業総本部 建築営業本部長 2018年11月 常務執行役員 営業総本部 建築営業本部長 営業総本部 建築営業本部 開発推進室長 2019年4月 専務執行役員 営業総本部 建築営業本部長 2020年4月 専務執行役員 営業総本部長 夢洲プロジェクト室長 2020年6月 取締役専務執行役員 営業総本部長 夢洲プロジェクト室長 2021年4月 取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長 夢洲プロジェクト室 副室長 現在に至る	注3	21,584
取締役 専務執行役員 土木総本部長 安全環境担当	池 田 謙 太 郎	1958年1月31日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 北陸支店 副支店長 2014年4月 土木事業本部 第二土木営業本部 副本部長 2015年4月 土木事業本部 第二土木営業本部長 2016年1月 土木総本部 第二土木営業本部長 2016年4月 執行役員 土木総本部 第二土木営業本部長 土木総本部 土木企画室長 2018年4月 常務執行役員 営業総本部 土木営業本部長 2021年4月 専務執行役員 土木総本部長 安全環境担当 2021年6月 取締役専務執行役員 土木総本部長 安全環境担当 現在に至る	注3	25,179

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	清水 基 昭	1971年 4月25日生	1998年 2月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 2004年 7月 当社入社 2011年 6月 清水地所(株) 取締役 2014年 6月 同社 代表取締役社長(現任) 2017年 3月 当社退社 2017年 6月 当社取締役 現在に至る	注 3	8,500,000
取締役	岩 本 保	1950年 9月25日生	1974年 4月 味の素(株)入社 2001年 7月 ベトナム味の素社 社長 2005年 6月 味の素(株) 執行役員 人事部長 2009年 6月 同社 取締役常務執行役員 2011年 6月 同社 取締役専務執行役員 2015年 6月 同社 代表取締役 副社長執行役員 2017年 6月 同社 常任顧問 2017年 6月 ハウス食品グループ本社(株) 社外監査役 2019年 6月 当社取締役 2021年 6月 ゼビオホールディングス(株) 社外取締役(現任) 現在に至る	注 3	2,611
取締役	川 田 順 一	1955年 9月26日生	1978年 4月 日本石油(株) (現ENEOSホールディングス (株))入社 2007年 6月 新日本石油(株)(現同上) 執行役員 総務部長 2010年 4月 J Xホールディングス(株) (現同上) 取締役常務執行役員 2015年 6月 同社 取締役副社長執行役員 2017年 4月 J X T Gホールディングス(株) (現同上) 取締役副社長執行役員 2020年 6月 E N E O Sホールディングス(株) 理事 2021年 6月 当社取締役 現在に至る	注 3	-
取締役	田 村 真由美	1960年 5月22日生	1983年 4月 ソニー(株)入社 2002年 7月 ジョンソン・ディパーシー(株) (現シーバイエス(株)) 執行役員 2004年12月 アディダスジャパン(株) C F O 2007年 6月 (株)西友(現(同)西友) 執行役員シニアバイスプレジデ ント兼最高財務責任者(C F O) 2010年 5月 同 兼ウォルマート・ジャパン・ ホールディングス(同) (現ウォルマート・ジャパン・ ホールディングス(株)) 執行役員シニアバイスプレジデ ント兼最高財務責任者(C F O) 2015年 6月 本田技研工業(株) 社外監査役 2017年 6月 同社 社外取締役監査等委員 2017年 6月 (株)日立ハイテクノロジーズ (現(株)日立ハイテク) 社外取締役 2019年 6月 当社取締役 現在に至る	注 3	2,611
取締役	定 塚 由美子	1962年 3月19日生	1984年 4月 労働省入省 2001年 4月 厚生労働省 医薬局総務課 医薬情報室長 2004年 7月 内閣府 男女共同参画局 推進課長 2007年 8月 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課長 2010年 7月 同省 社会・援護局 福祉基盤課長 2014年 5月 内閣官房 内閣人事局 内閣審議官 2016年 6月 厚生労働省 社会・援護局長 2018年 7月 同省 大臣官房長 2019年 7月 同省 人材開発統括官 2020年 8月 同省退官 2021年 6月 東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役(現任) 2021年 6月 当社取締役 現在に至る	注 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	渡邊 英人	1957年10月1日生	1980年4月 当社入社 2006年6月 経理部長 2016年6月 監査部長 2017年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注4	12,010
監査役 (常勤)	松岡 功一	1959年3月14日生	1981年4月 当社入社 2006年7月 東北支店 経理部長 2008年4月 財務管理部長 2013年4月 関連事業部長 2017年6月 監査部長 2020年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注5	3,100
監査役 (非常勤)	西川 徹矢	1947年6月1日生	1972年4月 警察庁入庁 1989年8月 警視庁刑事部捜査第二課長 1993年4月 和歌山県警察本部長 1998年3月 新潟県警察本部長 2007年1月 防衛省大臣官房長 2009年8月 内閣官房副長官補 2011年11月 (株)損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン(株)) 顧問 2011年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2012年1月 笠原総合法律事務所入所(現任) 2012年6月 (株)太平エンジニアリング 社外監査役(現任) 2013年5月 (株)セキド 社外監査役(現任) 2013年6月 (株)ラック 社外取締役 2014年6月 当社監査役(非常勤) 2018年12月 (株)創建 社外監査役(現任) 現在に至る	注6	-
監査役 (非常勤)	石川 薫	1950年11月7日生	1972年4月 外務省入省 2002年9月 総合外交政策局 国際社会協力部長 2005年1月 経済局長 2007年1月 在エジプト特命全権大使 2010年6月 在カナダ特命全権大使 2013年4月 同省退官 2013年6月 公益財団法人日本国際フォーラム 専務理事 2014年4月 川村学園女子大学 特任教授 2014年5月 学校法人川村学園 理事(現任) 2015年6月 一般社団法人日本外交協会 理事(現任) 2016年6月 当社監査役(非常勤) 2017年6月 S M K(株) 社外取締役(現任) 2020年6月 公益財団法人三菱UFJ国際財団 理事(現任) 現在に至る	注5	-
監査役 (非常勤)	池永 肇恵	1961年1月23日生	1983年4月 ウェストドイッチェランダスバンク入庁 1987年4月 経済企画庁入庁 2003年7月 内閣府 国民生活局 総務課 調査室長 2004年7月 同府 経済社会システム総括担当 企画官 2007年8月 一橋大学経済研究所准教授 2010年9月 内閣府 大臣官房 政策評価広報課長 2012年4月 法政大学大学院 政策創造研究科 教授 2014年9月 内閣府 男女共同参画局 総務課長 2016年1月 滋賀県 副知事 2018年7月 内閣府 男女共同参画局長 2020年8月 同府退官 2021年6月 総合警備保障(株) 社外取締役(現任) 2021年6月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注4	-
計					

- (注) 1 取締役 岩本保, 取締役 川田順一, 取締役 田村真由美及び取締役 定塚由美子は, 社外取締役であります。  
2 監査役 西川徹矢, 監査役 石川薫及び監査役 池永肇恵は, 社外監査役であります。  
3 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7 所有株式数には, 持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

8 2021年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。  
は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	井上 和 幸	
副社長執行役員	今 木 繁 行	建築総本部長, 情報統括担当, 生産性向上推進担当, グループ会社担当, グローバル事業担当
副社長執行役員	山 地 徹	LCV事業本部長, エンジニアリング事業担当, フロンティア開発担当, 新規事業担当
副社長執行役員	半 田 公 男	管理部門担当, SDGs・ESG担当, 企業倫理室長
副社長執行役員	藤 村 広 志	営業総本部長, 夢洲プロジェクト室 副室長
専務執行役員	印 藤 正 裕	建築総本部 生産技術担当, 生産技術本部 ロボット・ICT開発センター長
専務執行役員	石 川 裕	技術担当, 技術戦略室長
専務執行役員	石 水 功 一	関西圏担当, 夢洲プロジェクト室長
専務執行役員	池 田 謙 太郎	土木総本部長, 安全環境担当
専務執行役員	堤 義 人	東京支店長, 原子力・火力担当
専務執行役員	大 西 正 修	建築総本部 設計本部長
常務執行役員	関 口 猛	エンジニアリング事業本部長, LCV事業本部 副本部長
常務執行役員	桑 原 泰 秀	土木東京支店長
常務執行役員	東 佳 樹	コーポレート企画室長, 人事担当, 人事制度改革担当
常務執行役員	羽 田 宇 男	総務担当, 法務担当, 危機管理担当, 関連事業部長, 企業倫理相談室長
常務執行役員	長 田 淳	営業総本部 インフラ営業担当, 沖縄プロジェクト担当
常務執行役員	谷 口 寛 明	関東支店長
常務執行役員	瀧 口 新 市	フロンティア開発室長, 営業総本部 営業担当
常務執行役員	山 崎 明	建築総本部 購買本部長
常務執行役員	森 井 満 男	グローバル事業推進室長
常務執行役員	末 永 俊 英	営業総本部 関西圏 建築営業担当, 夢洲プロジェクト室 営業担当
常務執行役員	山 下 浩 一	関西支店長, 夢洲プロジェクト室 建築担当
常務執行役員	新 村 達 也	名古屋支店長
執行役員	清 水 康 次 郎	東北支店長
執行役員	鷺 見 晴 彦	投資開発本部長
執行役員	加 藤 和 彦	営業総本部 土木営業本部 副本部長
執行役員	樋 口 義 弘	土木総本部 土木技術本部長
執行役員	榊 間 隆 之	建築総本部 設計本部 副本部長 構造担当
執行役員	大 迫 一 也	土木国際支店長
執行役員	古 矢 徹	シミズ・アメリカ社 社長
執行役員	横 山 秀 雄	営業総本部 建築営業本部長
執行役員	藤 田 仁	国際支店長
執行役員	松 橋 貞 雄	土木総本部 技術担当
執行役員	山 田 安 秀	コーポレート企画室 環境・エネルギー担当, 営業総本部 営業担当
執行役員	牛 頭 豊	営業総本部 海外営業担当
執行役員	齊 藤 武 文	北陸支店長
執行役員	兵 藤 政 和	財務担当, IR担当
執行役員	原 田 知 明	千葉支店長
執行役員	三 木 正 道	広島支店長
執行役員	中 川 收	北海道支店長
執行役員	野 田 徹	土木総本部 技術担当
執行役員	伊 藤 卓 也	グローバル事業推進室担当
執行役員	佐々木 暢 彦	営業総本部 土木営業本部長
執行役員	坂 尾 彰 信	九州支店長
執行役員	澤 畑 克 実	営業総本部 街づくり推進室長, ソリューション営業推進室長
執行役員	藤 本 裕 之	建築総本部 設計本部 副本部長, プロポーザル・ソリューション推進室長
執行役員	金 子 美 香	環境経営推進室長, コーポレート企画室 SDGs・ESG推進部長
執行役員	大 西 直 巳	関西圏 土木担当, 夢洲プロジェクト室 土木担当
執行役員	大 橋 成 基	横浜支店長

## 社外役員の状況

社外取締役は取締役12名中4名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

社外取締役 岩本保氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が2017年6月まで代表取締役を務めた味の素株式会社と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外取締役 川田順一氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 田村真由美氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 定塚由美子氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は監査役5名中3名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

社外監査役 西川徹矢氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 石川薫氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が理事を務める学校法人川村学園と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同法人からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外監査役 池永肇恵氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性に関する基準を以下のとおり定め、その要件を満たす社外役員及びその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断しております。

### < 社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性に関する基準 >

1. 当社又は当社の子会社の業務執行者（業務執行取締役又は執行役員その他の使用人）ではなく、就任の前10年間にもあったことがないこと。
2. 当社の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）の重要な業務執行者（業務執行取締役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の重要な使用人）でないこと。
3. 当社の主要な取引先（直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が、当社の連結総売上高の2%を超える取引先）の重要な業務執行者でないこと。
4. 当社を主要な取引先とする者（直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額が、その取引先の連結総売上高の2%を超える取引先）の重要な業務執行者でないこと。
5. 当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと。
6. 当社から役員報酬以外に多額の報酬（直近事業年度における1,000万円を超える報酬）を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと。
7. 当社又は当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係（配偶者又は二親等以内の親族）でないこと。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査，監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は，取締役会等への出席を通じて，経理部等の内部統制部門からの報告及び内部監査・監査役監査・会計監査についての報告を受け，必要に応じて意見を述べております。加えて，社外監査役は，会計監査人からの報告を適宜受けており，意見聴取・情報交換等を行っております。

さらに，社外取締役と社外監査役相互においても，定期的に「社外役員連絡会」にて情報交換を図っております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

##### a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役5名(うち社外監査役3名)で監査役会を構成しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めて監査を実施しております。

監査役 渡邊英人氏は長年にわたり経理業務に携わり、監査役 松岡功一氏は長年にわたり経理・財務・監査関連業務に携わっており、2名ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役監査の実効性を確保するため、専任組織である監査役室を設置し、常勤使用人(3名)を配置しております。使用人である監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って業務を行っており、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。

##### b. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っております。当事業年度においては17回開催され、個々の監査役の出席状況は下記のとおりであります。

#### <各監査役の監査役会の出席状況>

役職名	氏名	出席回数
監査役(常勤)	渡邊英人	17回/17回(出席率100%)
監査役(常勤)	松岡功一	9回/9回(出席率100%)
監査役(常勤)	金子初仁	17回/17回(出席率100%)
監査役(非常勤)	西川徹矢	17回/17回(出席率100%)
監査役(非常勤)	石川薫	17回/17回(出席率100%)

(注)1 松岡功一氏は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会にて選任された後の監査役会への出席回数を記載しております。

2 2020年6月26日開催の第118期定時株主総会にて、任期満了により監査役(常勤)を退任した荒川千尋氏は、退任までの監査役会に8回中8回出席しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めて、経営監視の実効性を高めております。子会社については、必要に応じて主要な子会社に赴き、子会社の取締役及び監査役等から当該子会社に関する状況の説明を受け、意見交換をしております。

また、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期ごとの監査・レビューの結果報告を受けるほか、経理部等の内部統制部門からの報告を適宜受けるなど、会計監査人及び経理部等の内部統制部門との間で意見聴取、情報交換等を行っております。

常勤監査役は、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に出席しております。また、当社の本社及び主要な事業所において、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を実施しております。常勤監査役が重要な会議や本社及び主要な事業所で把握した重要な事項は、監査役会にて報告を行い、他の監査役との情報の共有や意思疎通を図っております。

#### 内部監査の状況

当社は、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（12名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、取締役、監査役、会計監査人及び経理部等の内部統制部門に報告しております。

#### 会計監査の状況

##### a．会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### b．継続監査期間

1969年3月期以降

上記以前の調査は著しく困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

##### c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 ： 鈴木 裕司  
中川 政人

##### d．会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されております。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### e．監査法人の選定方針及び理由・監査役会による監査法人の評価

監査役は、会計監査人からの監査計画の説明及び四半期ごとの監査・レビューの結果報告、経理部等の社内関係部署からの会計監査人の業務の遂行に関する報告により、会計監査人の監査方法・監査体制等を逐次、確認・評価しております。選任・再任については、「法定の欠格事由又は解任事由がないこと」「独立性・専門性を有すること」「適正な監査品質を維持する体制を有すること」「適正な監査が実施されたこと」等の観点から、監査役会で審議を行い、会計監査人として妥当か否かを総合的に判断し、決定しております。

また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針について、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	21	105	28
連結子会社	67	-	66	1
計	172	21	171	29

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
E S G経営の推進に関する助言業務等を実施しております。

連結子会社における非監査業務の内容

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
内部統制に関する助言業務を実施しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	63	10	117
連結子会社	28	20	28	26
計	41	84	39	143

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
新規事業に関する調査業務等を実施しております。

連結子会社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
海外における税務申告のための業務等を実施しております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

特段の方針は策定しておりませんが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査実績を確認し、当事業年度の監査時間、報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与、自社株式取得目的報酬で構成されており、取締役会の決議に基づき、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、指名報酬委員会の審議により決定しております。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしております。

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めた役員報酬規程を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月総額90百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）を限度としております。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しております。

b. 業績連動報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しており、一事業年度の当社グループの事業活動の最終的な成果である連結当期純利益を指標とし、当期の連結経常利益の目標に対する達成度合等も考慮し、当該指標に一定の比率を乗じて算定した基本賞与額に、役位別に定めた指数を乗じ、取締役各人の多面的な評価を加味して算定しております。

また、株主との一層の価値共有や中長期的な企業価値向上を図るため、業績連動報酬である賞与のうち20%相当額は自社株式取得目的報酬として支給し、各取締役は、当該報酬を役員持株会に拠出し、自社株式を取得することとしており、取得した自社株式は在任中及び退任後一定期間継続して保有することとしております。

なお、賞与決定にあたっての指標としている連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の当事業年度の目標は61,000百万円で、実績は77,176百万円、連結経常利益の当事業年度の目標は84,000百万円で、実績は105,465百万円であります。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会（構成員の氏名・地位は45ページ参照）で決定しております。

当事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会（当事業年度においては9回開催）において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、取締役各人の評価を加味した賞与支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬	賞 与		
			うち自社株式 取得目的報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	819	616	202	39	11
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	-	-	3
社外役員	103	103	-	-	6

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				月額報酬	賞 与	
					うち自社株式 取得目的報酬	
宮 本 洋 一	137	取締役	提出会社	100	36	7
井 上 和 幸	156	取締役	提出会社	116	40	8
今 木 繁 行	109	取締役	提出会社	78	31	6
山 地 徹	100	取締役	提出会社	74	26	5

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との信頼関係の維持・強化及び事業機会の創出・協業関係の構築を目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分し、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分しておりますが、当社は純投資目的である投資株式を保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、主に取引先との信頼関係の維持・強化の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。また、主に新規事業への参画を目的として、事業会社等の株式を保有します。保有株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、段階的に縮減することとしており、毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証し、保有意義が薄れた銘柄の売却を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	150	10,604
非上場株式以外の株式	163	293,955

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	6	1,560	主に新規事業への参画を目的とした取得によります。
非上場株式以外の株式	6	203	主に取引先との関係強化を目的とした取得によります。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	269
非上場株式以外の株式	18	19,720

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数，貸借対照表計上額等に関する情報

主な特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的，定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オリエンタルラ ンド	2,728,000	2,728,000	取引先との関係維持・強化を目的として 保有しております。	無
	45,353	37,700		
三菱地所(株)	16,231,000	16,231,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関 係の維持を目的として保有してありま す。	有
	31,366	25,888		
住友不動産(株)	7,500,000	7,500,000	同上	有
	29,295	19,762		
東海旅客鉄道(株)	946,200	946,200	取引先との関係維持・強化を目的として 保有しております。	無
	15,659	16,388		
三井不動産(株)	4,861,000	4,861,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関 係の維持を目的として保有してありま す。	有
	12,218	9,092		
第一生命ホールディ ングス(株)	4,221,700	4,221,700	取引先との関係維持・強化を目的として 保有しております。	無
	8,029	5,469		
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	1,000,000	同上	無
	7,839	8,176		
東京瓦斯(株)	2,479,400	2,479,400	取引先との関係強化・中長期的な協力関 係の維持を目的として保有してありま す。	有
	6,105	6,337		
セイコーエプソン(株)	3,300,000	3,300,000	取引先との関係維持・強化を目的として 保有しております。	無
	5,940	3,861		
日本空港ビルデング (株)	1,000,000	1,000,000	同上	無
	5,440	4,175		
(株)歌舞伎座	1,047,250	1,017,250	取引先との関係強化・中長期的な協力関 係の維持を目的として保有してありま す。株式数が増加した理由は，取引先と のより一層の関係強化を目的とした取得 によります。	有
	5,073	5,289		
松竹(株)	369,000	369,000	取引先との関係維持・強化を目的として 保有しております。	無
	5,062	4,472		
(株)帝国ホテル	2,500,000	2,500,000	同上	無
	4,982	3,805		
(株)アドバンテスト	510,000	510,000	同上	無
	4,936	2,213		
(株)三越伊勢丹ホール ディングス	6,200,000	6,200,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関 係の維持を目的として保有してありま す。	無（注4）
	4,823	3,906		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的, 定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	1,000,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	4,665	3,510		
花王(株)	500,000	500,000	同上	無
	3,656	4,415		
テルモ(株)	880,000	880,000	同上	無
	3,519	3,273		
本田技研工業(株)	1,000,000	1,000,000	同上	無
	3,319	2,430		
ライオン(株)	1,500,000	1,500,000	同上	無
	3,238	3,469		
(株)八十二銀行	7,983,000	7,983,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	3,217	3,121		
京成電鉄(株)	832,900	831,100	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は, 持株会での定期的な取得によります。	無
	3,015	2,593		
日東電工(株)	300,000	300,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	2,838	1,447		
日本通運(株)	338,210	338,210	同上	無
	2,786	1,789		
(株)西武ホールディングス	2,121,100	2,121,100	同上	無
	2,587	2,519		
トヨタ自動車(株)	285,800	666,200	当事業年度の有価証券報告書提出日現在は保有しておりません。	無
	2,462	4,330		
京浜急行電鉄(株)	1,469,000	1,462,200	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は, 持株会での定期的な取得によります。	無
	2,454	2,656		
日本ペイントホールディングス(株)	283,400	370,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	2,260	2,094		
(株)日清製粉グループ本社	1,210,000	1,210,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	2,238	2,180		
京王電鉄(株)	271,600	269,700	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は, 持株会での定期的な取得によります。	無
	2,020	1,723		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的, 定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
電源開発(株)	972,000	972,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,879	2,117		
西日本旅客鉄道(株)	300,000	300,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,840	2,218		
東急建設(株)	3,000,000	3,000,000	同上	無
	1,806	1,707		
澁澤倉庫(株)	749,800	749,800	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,696	1,519		
シチズン時計(株)	4,128,000	4,128,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,560	1,585		
森永製菓(株)	392,000	392,000	同上	無
	1,550	1,732		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,033,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無(注4)
	1,496	1,244		
(株)伊予銀行	2,172,000	2,172,000	同上	有
	1,442	1,188		
(株)静岡銀行	1,642,000	1,642,000	同上	有
	1,428	1,078		
セイコーホールディングス(株)	744,200	744,200	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,396	1,297		
(株)ニチレイ	477,000	477,000	同上	無
	1,358	1,457		
栗田工業(株)	283,300	283,300	同上	無
	1,344	707		
(株)百五銀行	3,930,000	3,930,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,312	1,186		
(株)千葉銀行	1,747,000	1,747,000	同上	有
	1,266	826		
カシオ計算機(株)	600,000	600,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,251	910		
(株)みずほフィナンシャルグループ(注2)	774,918	7,749,180	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無(注4)
	1,239	957		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的, 定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
西日本鉄道(株)	389,300	385,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は, 持株会での定期的な取得によります。	無
	1,151	1,022		
日機装(株)	1,000,000	1,000,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,127	806		
近鉄グループホールディングス(株)	259,600	259,600	同上	無
	1,095	1,298		
セーレン(株)	550,000	550,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,070	715		
ANAホールディングス(株)	368,400	368,400	同上	有
	947	972		
久光製薬(株)	127,000	127,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	915	640		
(株)荏原製作所	199,600	(注3)	同上	無
	901	(注3)		
アンリツ(株)	364,000	364,000	同上	無
	879	730		
京阪ホールディングス(株)	187,800	187,800	同上	無
	863	901		
三菱鉛筆(株)	528,000	528,000	同上	無
	843	750		
シャープ(株)	424,700	(注3)	同上	無
	811	(注3)		
静岡ガス(株)	792,000	792,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	788	695		
大王製紙(株)	402,000	(注3)	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	763	(注3)		
(株)クボタ	300,000	(注3)	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	755	(注3)		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	(注3)	372,050	同上	無(注4)
	(注3)	879		
九州旅客鉄道(株)	(注3)	277,100	取引先との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	(注3)	859		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的, 定量的な保有効果(注1)及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	(注3)	1,710,000	取引先との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無(注4)
	(注3)	689		
オリンパス(株)	-	6,788,000	-	無
	-	10,602		

- (注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いので記載できませんが、当社取締役会にて、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しております。
- 2 2020年10月1日を効力発生日とする株式併合を行ったことから、保有株式数が減少しております。
- 3 当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ、貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に含まれないため、記載しておりません。
- 4 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、当該企業の子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や一般財団法人会計教育研修機構、EY新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,535,722	4,5214,321
受取手形・完成工事未収入金等	4,546,148	4,484,445
有価証券	1,020	62,000
販売用不動産	2,836	3,158
未成工事支出金	77,949	69,538
開発事業支出金	16,472	17,143
PFI事業等たな卸資産	1,447,883	1,452,086
その他	4,5102,651	4,5112,062
貸倒引当金	775	1,157
流動資産合計	1,145,908	1,013,598
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,5256,177	4,5295,399
機械、運搬具及び工具器具備品	4,573,105	4,581,508
土地	3,4207,472	3,4250,111
建設仮勘定	4,31,645	4,44,936
減価償却累計額	159,960	170,056
有形固定資産合計	408,440	501,899
無形固定資産		
投資その他の資産	4,512,091	4,519,140
投資有価証券	2,4319,598	2,4355,679
繰延税金資産	2,730	2,471
その他	4,518,121	4,517,821
貸倒引当金	1,957	1,936
投資その他の資産合計	338,493	374,035
固定資産合計	759,025	895,076
資産合計	1,904,934	1,908,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	319,164	280,980
短期借入金	112,774	143,705
1年内返済予定のノンリコース借入金	4,695	47,851
コマーシャル・ペーパー	80,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,016	-
1年内償還予定のノンリコース社債	52,764	51,265
未成工事受入金	101,390	99,340
預り金	124,325	107,944
完成工事補償引当金	3,932	3,305
工事損失引当金	6,071	14,441
役員賞与引当金	289	-
独占禁止法関連損失引当金	1,820	-
その他	72,046	46,074
流動負債合計	871,553	714,908
固定負債		
社債	60,000	100,000
ノンリコース社債	523,235	521,969
長期借入金	470,360	471,323
ノンリコース借入金	445,207	466,573
繰延税金負債	94	17,625
再評価に係る繰延税金負債	17,659	17,644
退職給付に係る負債	57,293	53,029
その他	23,119	24,152
固定負債合計	296,968	372,319
負債合計	1,168,521	1,087,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,116
利益剰余金	510,873	563,628
自己株式	21,613	21,615
株主資本合計	606,741	659,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,898	133,863
繰延ヘッジ損益	169	236
土地再評価差額金	25,864	25,831
為替換算調整勘定	1,985	3,556
退職給付に係る調整累計額	4,870	581
その他の包括利益累計額合計	123,737	155,794
非支配株主持分	5,932	6,157
純資産合計	736,412	821,446
負債純資産合計	1,904,934	1,908,674

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 1,517,883	1 1,301,363
開発事業等売上高	180,409	155,109
売上高合計	1,698,292	1,456,473
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 1,319,118	2 1,138,887
開発事業等売上原価	3 153,504	3 127,168
売上原価合計	1,472,622	1,266,055
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	198,765	162,476
開発事業等総利益	26,904	27,941
売上総利益合計	225,670	190,417
販売費及び一般管理費	4 91,775	4 90,265
営業利益	133,894	100,151
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,078	1,118
受取配当金	6,439	4,578
為替差益	-	2,633
その他	2,751	2,386
営業外収益合計	10,269	10,717
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,244	3,033
為替差損	1,713	-
その他	2,219	2,370
営業外費用合計	6,178	5,403
経常利益	137,986	105,465
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 7,581	6 15,489
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	616
特別利益合計	7,581	16,105
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 508	7 161
投資有価証券評価損	794	3,333
減損損失	2,915	-
感染症関連損失	-	8 4,202
土地整備損失	-	9 3,030
特別損失合計	4,217	10,727
税金等調整前当期純利益	141,349	110,843
法人税、住民税及び事業税	48,931	30,235
法人税等調整額	6,700	3,280
法人税等合計	42,230	33,515
当期純利益	99,119	77,327
非支配株主に帰属する当期純利益	141	151
親会社株主に帰属する当期純利益	98,977	77,176

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	99,119	77,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,185	28,921
繰延ヘッジ損益	210	405
為替換算調整勘定	4	1,527
退職給付に係る調整額	713	4,247
持分法適用会社に対する持分相当額	185	19
その他の包括利益合計	45,918	32,027
包括利益	53,200	109,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,974	109,265
非支配株主に係る包括利益	226	89

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	443,802	1,609	559,674
当期変動額					
剰余金の配当			31,906		31,906
親会社株主に帰属する当期純利益			98,977		98,977
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				20,003	20,003
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	67,071	20,003	47,067
当期末残高	74,365	43,116	510,873	21,613	606,741

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,079	54	25,864	1,955	4,193	169,741	5,826	735,242
当期変動額								
剰余金の配当								31,906
親会社株主に帰属する当期純利益								98,977
土地再評価差額金の取崩								-
自己株式の取得								20,003
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,181	114		29	677	46,003	106	45,897
当期変動額合計	45,181	114	-	29	677	46,003	106	1,170
当期末残高	104,898	169	25,864	1,985	4,870	123,737	5,932	736,412

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	510,873	21,613	606,741
当期変動額					
剰余金の配当			24,454		24,454
親会社株主に帰属する当期純利益			77,176		77,176
土地再評価差額金の取崩			32		32
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	52,754	2	52,752
当期末残高	74,365	43,116	563,628	21,615	659,494

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,898	169	25,864	1,985	4,870	123,737	5,932	736,412
当期変動額								
剰余金の配当								24,454
親会社株主に帰属する当期純利益								77,176
土地再評価差額金の取崩								32
自己株式の取得								2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,965	405	32	1,571	4,289	32,056	225	32,281
当期変動額合計	28,965	405	32	1,571	4,289	32,056	225	85,033
当期末残高	133,863	236	25,831	3,556	581	155,794	6,157	821,446

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	141,349	110,843
減価償却費	13,633	16,710
減損損失	2,915	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	313	362
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,102	8,362
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	592	1,503
固定資産売却損益(は益)	62	208
投資有価証券評価損益(は益)	794	3,333
投資有価証券売却損益(は益)	7,010	15,119
受取利息及び受取配当金	7,518	5,696
支払利息	2,244	3,033
売上債権の増減額(は増加)	94,665	61,740
販売用不動産の増減額(は増加)	22,306	15,486
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,067	8,402
開発事業支出金の増減額(は増加)	4,105	671
PFI事業等たな卸資産の増減額(は増加)	5,867	4,194
仕入債務の増減額(は減少)	35,504	37,494
未成工事受入金の増減額(は減少)	43,983	1,824
その他	26,135	42,269
小計	219,182	122,298
利息及び配当金の受取額	8,168	6,206
利息の支払額	2,170	2,863
法人税等の支払額	54,623	44,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,557	80,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	123,904	122,892
有形固定資産の売却による収入	144	305
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6,173	3,295
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,301	20,083
その他	3,114	8,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,745	113,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,116	31,919
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	80,000	80,000
長期借入れによる収入	39,450	18,640
長期借入金の返済による支出	18,793	18,538
ノンリコース借入れによる収入	15,963	30,198
ノンリコース借入金の返済による支出	8,392	7,445
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	20,000	10,000
ノンリコース社債の発行による収入	26,000	-
ノンリコース社債の償還による支出	14,060	2,764
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	20,003	2
配当金の支払額	31,906	24,454
その他	408	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,732	42,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,744	76,400
現金及び現金同等物の期首残高	229,978	352,722
現金及び現金同等物の期末残高	352,722	276,321

## 【注記事項】

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(74社)を連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度から子会社となった7社を連結の範囲に含めております。また、子会社でなくなった3社を連結の範囲に含めておりません。

#### 2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(17社)に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度から関連会社となった2社に対する投資について持分法を適用しております。また、関連会社でなくなった1社は持分法を適用しておりません。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち22社の決算日は12月31日であります。また、決算日が2月28日、3月26日の連結子会社がそれぞれ1社あります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

##### (3)重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。

- 完成工事補償引当金  
完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しております。
  - 八 工事損失引当金  
手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
  - 二 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - ホ 独占禁止法関連損失引当金  
独占禁止法に基づく課徴金の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
給付算定式基準
  - 数理計算上の差異の費用処理方法  
定額法（10年）  
発生の翌連結会計年度から処理しております。
  - 八 過去勤務費用の費用処理方法  
定額法（10年）
  - 二 連結子会社における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）  
  
ヘッジ対象  
金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債
  - 八 ヘッジ方針  
現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。
- (7)のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは原則として、発生年度以降20年以内で、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金及び譲渡性預金等としております。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - 建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理  
主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

## (重要な会計上の見積り)

### (工事進行基準による収益認識)

#### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 1,144,034百万円

#### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

工事進行基準の適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び期末日における工事進捗度を合理的に見積る必要がありますが、建設資材単価や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

### (1)概要

顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定める包括的な会計基準であります。

### (2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は評価中であります。

## (表示方法の変更)

### (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の連結財務諸表から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る注記は記載しておりません。

## (追加情報)

### 1 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。当社グループにおいては、感染拡大防止策を一層強化・徹底したうえで、建設業における雇用の確保など、経済活動の維持のため今後も工事を継続することを前提に、工事進行基準の見積り、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の動向、国内外の設備投資動向など、様々な要因により経営環境が大きく変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴う重要な会計方針の開示

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を新たに適用することにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に、「建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理」を記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 P F I 事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品	653百万円	800百万円
材料貯蔵品	639	771
P F I 事業等支出金	46,590	50,514

2 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	31,722百万円	32,624百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法  
再評価を行った年月日...2002年3月31日

4 担保資産及び担保付債務

(1)長期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建設仮勘定	470百万円	1,123百万円
上記資産に対応する長期借入金	1,600	1,600

(2)関連会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物・構築物	57百万円	55百万円
土地	43	43
投資有価証券	140	15
投資その他の資産「その他」	52	8
計	293	123

(3)ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金預金	2,984百万円	2,760百万円
受取手形・完成工事未収入金等	1,843	2,058
P F I 事業等たな卸資産	44,758	53,334
流動資産「その他」	204	1,751
建物・構築物	10,160	43,917
機械、運搬具及び工具器具備品	0	325
土地	6,094	16,541
建設仮勘定	-	9
無形固定資産	0	0
投資その他の資産「その他」	576	29
計	66,624	120,728

5 ノンリコース社債に対応する資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金預金	1,747百万円	2,358百万円
流動資産「その他」	1,716	122
建物・構築物	23,842	22,770
機械、運搬具及び工具器具備品	276	204
無形固定資産	23	19
投資その他の資産「その他」	596	596
計	28,203	26,073

6 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	1,721百万円	2,323百万円
従業員(住宅取得資金)	32	17
計	1,753	2,340

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,335,882百万円	1,144,034百万円

2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	4,678百万円	12,907百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しております。  
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	178百万円	40百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	28,522百万円	28,605百万円
退職給付費用	1,583	1,806
研究開発費	10,296	10,665

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	13,222百万円	14,820百万円

6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券	7,517百万円	15,273百万円
土地	25	185
その他	38	30

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券	507百万円	153百万円
その他	1	7

8 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社が「特定警戒都道府県」として指定された13都道府県に所在する作業所を2020年4月から5月にかけて閉鎖したことに伴い、待機を余儀なくされた協力会社作業員に支払った休業補償等を、「感染症関連損失」として特別損失に計上しております。

9 土地整備損失

自社利用の事業用土地について、地中障害物の撤去や土壌処分を行ったことに伴い発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,521百万円	53,334百万円
組替調整額	5,916	11,667
税効果調整前	63,438	41,667
税効果額	18,252	12,746
その他有価証券評価差額金	45,185	28,921
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	251	323
組替調整額	50	260
税効果調整前	302	583
税効果額	92	177
繰延ヘッジ損益	210	405
為替換算調整勘定		
当期発生額	4	1,527
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	4	1,527
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,995	4,329
組替調整額	1,193	1,551
税効果調整前	802	5,880
税効果額	89	1,633
退職給付に係る調整額	713	4,247
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	49	44
組替調整額	136	24
持分法適用会社に対する持分相当額	185	19
その他の包括利益合計	45,918	32,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	-	-	788,514
自己株式 普通株式	3,964	21,694	0	25,658

(注) 1 自己株式の増加21,694千株は、2019年6月24日開催の取締役会での決議に基づく自己株式の取得による増加21,690千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,075百万円	(注1)23円	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	13,831百万円	(注2)18円	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1 1株当たり配当額23円には特別配当16円が含まれております。

2 1株当たり配当額18円には特別配当8円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,283百万円	20円	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 1株当たり配当額20円には特別配当10円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	-	-	788,514
自己株式 普通株式	25,658	2	0	25,661

（注）1 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,283百万円	(注1)20円	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	9,170百万円	(注2)12円	2020年9月30日	2020年12月2日

（注）1 1株当たり配当額20円には特別配当10円が含まれております。

2 1株当たり配当額12円には特別配当2円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,755百万円	18円	2021年3月31日	2021年6月30日

（注）1株当たり配当額18円には特別配当8円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預金勘定	351,722百万円	214,321百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000	62,000
現金及び現金同等物	352,722	276,321

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及び社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用しております。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に営業政策上の理由から保有している株式であり、毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、保有意義を見直し、取締役会にて、保有の適否を検証しております。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクに対しては、年度資金計画表を作成するとともに、毎月3ヶ月の資金繰り表を作成し、必要資金を計画的に調達するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

資 産	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預金	351,722	351,722	-
受取手形・完成工事未収入金等	546,148	546,148	-
有価証券	1,020	1,020	-
投資有価証券	264,468	264,468	-
負 債	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
支払手形・工事未払金等	319,164	319,164	-
短期借入金	112,774	112,774	-
コマーシャル・ペーパー	80,000	80,000	-
社債及び1年内償還予定の社債	70,000	69,756	244
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,016	29,814	202
ノンリコース社債及び	26,000	26,000	-
1年内償還予定のノンリコース社債			
長期借入金	70,360	70,819	459
ノンリコース借入金及び	52,164	53,371	1,207
1年内返済予定のノンリコース借入金			
デリバティブ取引(*)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(242)	(242)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、( )書きで表示しております。

## 当連結会計年度（2021年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金預金	214,321	214,321	-
受取手形・完成工事未収入金等	484,445	484,445	0
有価証券	62,000	62,000	-
投資有価証券	298,235	298,235	-
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
支払手形・工事未払金等	280,980	280,980	-
短期借入金	143,705	143,705	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-
社債及び1年内償還予定の社債	110,000	110,071	71
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	-	-
ノンリコース社債及び 1年内償還予定のノンリコース社債	23,235	23,235	-
長期借入金	71,323	71,611	287
ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	74,424	75,327	902
デリバティブ取引(*)	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	340	340	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )書きで表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法

現金預金、有価証券、支払手形・工事未払金等、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、前連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額55,129百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

当連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額57,444百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

社債及び1年内償還予定の社債、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

ノンリコース社債及び1年内償還予定のノンリコース社債

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部のノンリコース借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	351,722	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	529,714	16,433	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券(社債)	20	-	-
(2)その他(譲渡性預金)	1,000	-	-
合計	882,457	16,433	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	214,321	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	477,291	7,152	1
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券(社債)	-	20	-
(2)その他(譲渡性預金)	62,000	-	-
合計	753,612	7,172	1

(注) 3 社債，長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	112,774	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	80,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	-	-	20,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	-	-	-	-	-
ノンリコース社債	2,764	1,265	13,761	8,208	-	-
長期借入金	-	14,920	12,626	10,237	8,393	24,182
ノンリコース借入金	6,957	6,546	6,137	5,738	5,269	21,514
合計	242,496	32,732	32,525	24,183	33,663	75,697

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	143,705	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	20,000	30,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
ノンリコース社債	1,265	13,761	8,208	-	-	-
長期借入金	-	15,312	12,923	11,079	10,210	21,797
ノンリコース借入金	7,851	7,441	7,042	14,457	26,256	11,374
合計	162,821	36,516	28,174	45,537	66,467	83,171

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	237,588	81,869	155,719
小計	237,588	81,869	155,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,880	33,451	6,571
その他	1,000	1,000	-
小計	27,880	34,451	6,571
合計	265,468	116,320	149,147

当連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	289,091	96,657	192,434
小計	289,091	96,657	192,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,143	10,761	1,618
その他	62,000	62,000	-
小計	71,143	72,761	1,618
合計	360,235	169,419	190,815

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	17,301	7,517	507
合計	17,301	7,517	507

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	20,083	15,273	153
合計	20,083	15,273	153

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,333百万円(その他有価証券3,333百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)及び  
当連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	2,716	2,139	35
	米ドル売建・ シンガポールドル買建		8,821	8,821	278

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	2,941	2,504	130
	ユーロ買建・円売建		2,448	131	210

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース借入金	1,350	450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース借入金	450	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

前連結会計年度末においては、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については22社が有しており、うち6社は確定給付企業年金制度を併用しております。

当連結会計年度末においては、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については23社が有しており、うち6社は確定給付企業年金制度を併用しております。

## 2 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	153,909	151,584
勤務費用	7,106	7,341
利息費用	2	4
数理計算上の差異の発生額	463	989
退職給付の支払額	10,952	9,651
過去勤務費用の発生額	266	22
その他	790	931
退職給付債務の期末残高	151,584	151,222

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	98,035	94,291
期待運用収益	760	729
数理計算上の差異の発生額	1,266	5,340
事業主からの拠出額	4,302	4,321
退職給付の支払額	7,590	6,503
その他	50	14
年金資産の期末残高	94,291	98,193

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	103,496	102,304
年金資産	94,291	98,193
	9,205	4,111
非積立型制度の退職給付債務	48,087	48,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,293	53,029
退職給付に係る負債	57,293	53,029
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,293	53,029

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	7,106	7,341
利息費用	2	4
期待運用収益	760	729
数理計算上の差異の費用処理額	1,185	1,532
過去勤務費用の費用処理額	7	19
その他	739	766
確定給付制度に係る退職給付費用	8,281	8,935

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	258	3
数理計算上の差異	543	5,884
合計	802	5,880

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	229	233
未認識数理計算上の差異	6,599	715
合計	6,829	948

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	12%	15%
債券	12%	13%
一般勘定	73%	70%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	0.8%	0.8%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	16,344百万円	15,250百万円
引当金超過額	9,189	11,227
資産評価損	7,349	7,543
固定資産償却超過額	6,262	6,563
繰越欠損金	2,245	2,321
その他	25,323	17,973
繰延税金資産小計	66,715	60,880
評価性引当額	14,378	12,938
繰延税金資産合計	52,337	47,942
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,234	56,981
その他	5,466	6,115
繰延税金負債合計	49,701	63,096
繰延税金資産(負債)の純額	2,636	15,153

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前連結会計年度(2020年3月31日)及び  
当連結会計年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	162,626	216,913
期中増減額	54,286	81,039
期末残高	216,913	297,952
期末時価	369,280	459,450

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(59,042百万円)であり、主な減少額は減価償却(4,093百万円)であります。  
3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(96,810百万円)であり、主な減少額は不動産売却(8,117百万円)及び減価償却(4,990百万円)であります。  
4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸事業売上高	19,609	27,042
賃貸事業原価	13,061	16,320
賃貸事業利益	6,548	10,722
その他の損益	163	65

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としております。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っております。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産，負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,348,316	26,232	323,743	1,698,292	-	1,698,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,757	7,615	196,441	263,815	263,815	-
計	1,408,074	33,848	520,185	1,962,108	263,815	1,698,292
セグメント利益（注1）	145,130	10,312	22,355	177,798	43,904	133,894

- (注) 1 セグメント利益は，連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 2 「その他」の区分は，報告セグメントに含まれない事業セグメントであり，当社が営んでいるエンジニアリング事業，LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額 43,904百万円は，セグメント間取引消去等であります。  
 4 セグメント資産の金額は，事業セグメントに配分を行っていないため，開示しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,162,305	45,499	248,668	1,456,473	-	1,456,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,007	125	164,555	215,688	215,688	-
計	1,213,312	45,625	413,223	1,672,161	215,688	1,456,473
セグメント利益（注1）	107,559	14,993	14,933	137,486	37,334	100,151

- (注) 1 セグメント利益は，連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 2 「その他」の区分は，報告セグメントに含まれない事業セグメントであり，当社が営んでいるエンジニアリング事業，LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額 37,334百万円は，セグメント間取引消去等であります。  
 4 セグメント資産の金額は，事業セグメントに配分を行っていないため，開示しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,517,883百万円であります。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,301,363百万円であります。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

減損損失2,915百万円は、当社が保有する処分予定資産に係るものであり、事業セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び  
当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び  
当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産(円)	957.56	1,068.74
1株当たり当期純利益(円)	128.31	101.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	128.30	101.17

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	98,977	77,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	98,977	77,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	771,417	762,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	1	0
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 ・ 額面金額の総額 300億円 ・ 新株予約権の数 3,000個 ・ 目的となる株式の種類及び数 普通株式 本社債の額面金額の総額を転換 価額で除した数 ・ 転換価額 1,252.9円 ・ 新株予約権の行使期間 2015年10月30日から2020年10 2日まで  持分法適用関連会社1社の発行す る新株予約権 ・ 普通株式 4,000,000株	持分法適用関連会社1社の発行す る新株予約権 ・ 普通株式 4,000,000株

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	736,412	821,446
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,932	6,157
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,932)	(6,157)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	730,479	815,288
普通株式の期末株式数(千株)	762,856	762,853

(重要な後発事象)

・自己株式の取得

当社は、2021年5月10日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由  
資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。
- (2) 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数  
28,000千株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.66%)
- (4) 株式の取得価額の総額  
200億円(上限)
- (5) 取得期間  
2021年5月11日～2021年12月31日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注1)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年12月4日	10,000	10,000 (10,000)	0.390	なし	2021年12月3日
提出会社	第22回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2015年3月6日	10,000	-	0.337	なし	2021年3月5日
提出会社	第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年8月4日	10,000	10,000	0.250	なし	2024年8月2日
提出会社	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年11月30日	10,000	10,000	0.365	なし	2027年11月30日
提出会社	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年9月3日	20,000	20,000	0.270	なし	2029年9月3日
提出会社	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年12月12日	10,000	10,000	0.110	なし	2024年12月12日
提出会社	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年4月27日	-	20,000	0.390	なし	2025年4月25日
提出会社	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年4月27日	-	5,000	0.500	なし	2030年4月26日
提出会社	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年9月9日	-	10,000	0.160	なし	2025年9月9日
提出会社	第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年9月9日	-	15,000	0.390	なし	2030年9月9日
提出会社	2020年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	2015年10月16日	30,016	-	-	なし	2020年10月16日
MM21-46 特定目的会社	第3回一般担保付 特定社債(適格機 関投資家限定) (注2)	2020年3月31日	10,800	9,936 (864)	0.259 (注3)	あり	2023年4月28日
もみじプロパティ 特定目的会社	第1回A号一般担 保付特定社債(適 格機関投資家限 定)(注2)	2019年8月30日	13,600	13,299 (401)	0.279 (注3)	あり	2022年8月31日
もみじプロパティ 特定目的会社	第1回B号一般担 保付特定社債(適 格機関投資家限 定)(注2)	2019年8月30日	1,600	-	0.269 (注3)	あり	2020年8月31日
合計			126,016	133,235 (11,265)			

- (注) 1 当期末残高の括弧内金額(内数)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 当該社債は、ノンリコース債務に該当いたします。  
3 当該利率は、変動金利であり、直近の利率を記載しております。  
4 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	10,000	-	-	20,000	30,000
ノンリコース社債	1,265	13,761	8,208	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	94,305	126,098	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,468	17,606	0.74	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	6,957	7,851	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	243	246	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	70,360	71,323	0.74	2022年～2037年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	45,207	66,573	1.08	2022年～2038年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	587	754	-	2022年～2030年
コマーシャル・ペーパー	80,000	-	0.00	
合計	316,130	290,454	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,312	12,923	11,079	10,210
ノンリコース借入金	7,441	7,042	14,457	26,256
リース債務	206	150	125	98

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	314,239	683,276	1,030,579	1,456,473
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,251	56,149	80,331	110,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,249	38,331	55,217	77,176
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.81	50.25	72.38	101.17

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	10.81	39.43	22.13	28.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	269,962	155,279
受取手形	22,555	31,574
完成工事未収入金	481,275	430,598
有価証券	1,000	62,000
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	73,805	64,419
開発事業支出金	5,885	5,360
材料貯蔵品	178	138
前払費用	152	133
その他	1 96,148	1 104,254
貸倒引当金	713	1,092
流動資産合計	950,249	852,666
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	199,143	230,526
減価償却累計額	80,170	84,673
建物(純額)	1, 2 118,973	1, 2 145,853
構築物	8,134	8,993
減価償却累計額	3,764	4,005
構築物(純額)	2 4,369	1, 2 4,987
機械及び装置	10,394	15,460
減価償却累計額	6,714	8,136
機械及び装置(純額)	2 3,679	1, 2 7,323
車両運搬具	934	888
減価償却累計額	512	499
車両運搬具(純額)	422	388
工具器具・備品	11,023	11,730
減価償却累計額	6,240	7,025
工具器具・備品(純額)	2 4,783	1, 2 4,705
土地	1 152,820	1 193,527
建設仮勘定	23,199	33,762
有形固定資産合計	308,248	390,547
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,501	6,390
ソフトウェア	3,788	4,363
その他	1,278	2,926
無形固定資産合計	6,567	13,681
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	281,690	316,210
関係会社株式	1 41,987	1 43,178
その他の関係会社有価証券	3,850	5,182
出資金	393	822

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期貸付金	1 12	1 8
関係会社長期貸付金	1 3,299	1 2,648
破産更生債権等	16	-
長期前払費用	609	441
繰延税金資産	72	-
その他	9,506	9,594
貸倒引当金	2,075	2,011
投資その他の資産合計	339,362	376,076
固定資産合計	654,179	780,305
資産合計	1,604,429	1,632,972
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	58,408	49,916
工事未払金	210,661	189,897
短期借入金	93,373	125,070
1年内返済予定のノンリコース借入金	-	1 1,300
コマーシャル・ペーパー	80,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,016	-
リース債務	1,160	1,138
未払金	18,222	10,399
未払費用	17,465	16,811
未払法人税等	22,669	7,954
未成工事受入金	90,943	90,085
預り金	2 142,792	2 132,527
完成工事補償引当金	3,806	3,178
工事損失引当金	5,729	13,932
役員賞与引当金	289	-
独占禁止法関連損失引当金	1,820	-
資産除去債務	80	81
その他	298	331
流動負債合計	787,738	652,626
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	100,000
長期借入金	53,436	54,966
ノンリコース借入金	-	1 28,050
リース債務	1,623	1,720
繰延税金負債	-	15,434
再評価に係る繰延税金負債	17,659	17,644
退職給付引当金	44,476	45,472
資産除去債務	3	3
その他	19,347	20,011
固定負債合計	196,547	283,303
負債合計	984,286	935,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	43,144	43,144
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,026	4,922
別途積立金	295,200	355,600
繰越利益剰余金	75,694	63,348
利益剰余金合計	394,316	442,265
自己株式	21,191	21,193
株主資本合計	490,635	538,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,811	132,391
繰延ヘッジ損益	168	236
土地再評価差額金	25,864	25,831
評価・換算差額等合計	129,507	158,459
純資産合計	620,143	697,042
負債純資産合計	1,604,429	1,632,972

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,356,715	1,177,125
開発事業等売上高	60,889	72,860
売上高合計	1,417,604	1,249,985
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,180,549	1,032,869
開発事業等売上原価	47,798	54,723
売上原価合計	1,228,348	1,087,592
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	176,165	144,256
開発事業等総利益	13,090	18,137
売上総利益合計	189,256	162,393
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	1,115	969
執行役員報酬	2,760	2,261
従業員給料手当	20,784	20,760
退職給付費用	1,272	1,440
法定福利費	3,516	3,561
福利厚生費	3,112	3,375
修繕維持費	178	135
事務用品費	488	432
通信交通費	3,989	2,847
動力用水光熱費	370	367
研究開発費	10,131	10,512
広告宣伝費	2,878	2,321
貸倒引当金繰入額	-	74
交際費	1,457	831
寄付金	210	188
地代家賃	1,850	1,915
減価償却費	1,961	2,124
租税公課	4,565	4,008
保険料	288	401
雑費	13,043	13,800
販売費及び一般管理費合計	73,974	72,329
<b>営業利益</b>	<b>115,281</b>	<b>90,064</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	409	607
有価証券利息	9	4
受取配当金	2 10,511	2 7,984
為替差益	-	2,658
その他	1,614	897
<b>営業外収益合計</b>	<b>12,545</b>	<b>12,152</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,265	1,594
社債利息	243	333
貸倒引当金繰入額	-	276
為替差損	1,632	-
その他	2,000	1,398
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,141</b>	<b>3,602</b>
<b>経常利益</b>	<b>122,686</b>	<b>98,613</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 7,538	3 15,282
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	616
<b>特別利益合計</b>	<b>7,538</b>	<b>15,899</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 507	4 154
投資有価証券評価損	792	3,310
関係会社株式評価損	-	1,553
減損損失	2,915	-
感染症関連損失	-	5 4,137
土地整備損失	-	6 3,030
その他	-	650
<b>特別損失合計</b>	<b>4,214</b>	<b>12,837</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>126,009</b>	<b>101,675</b>
法人税、住民税及び事業税	43,407	26,584
法人税等調整額	6,762	2,721
法人税等合計	36,644	29,305
<b>当期純利益</b>	<b>89,365</b>	<b>72,370</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		120,398	10.2	96,555	9.3
労務費 (うち労務外注費)		63,815 (63,815)	5.4 (5.4)	58,785 (58,785)	5.7 (5.7)
外注費		751,994	63.7	666,967	64.6
経費 (うち人件費)		244,340 (56,514)	20.7 (4.8)	210,560 (49,058)	20.4 (4.7)
合計		1,180,549	100	1,032,869	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		2,215	4.6	8,107	14.8
建築費		1,765	3.7	7,124	13.0
その他		43,818	91.7	39,491	72.2
合計		47,798	100	54,723	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	5,160	229,800	83,502	336,857
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						133		133	-
別途積立金の積立							65,400	65,400	-
剰余金の配当								31,906	31,906
当期純利益								89,365	89,365
土地再評価差額金の取崩									-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	133	65,400	7,807	57,459
当期末残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	5,026	295,200	75,694	394,316

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,187	453,180	148,823	41	25,864	174,729	627,910
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩			-				-
別途積立金の積立			-				-
剰余金の配当		31,906					31,906
当期純利益		89,365					89,365
土地再評価差額金の取崩			-				-
自己株式の取得	20,003	20,003					20,003
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,011	210		45,222	45,222
当期変動額合計	20,003	37,455	45,011	210	-	45,222	7,766
当期末残高	21,191	490,635	103,811	168	25,864	129,507	620,143

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	5,026	295,200	75,694	394,316
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						104		104	-
別途積立金の積立							60,400	60,400	-
剰余金の配当								24,454	24,454
当期純利益								72,370	72,370
土地再評価差額金の取崩								32	32
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	104	60,400	12,346	47,949
当期末残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	4,922	355,600	63,348	442,265

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,191	490,635	103,811	168	25,864	129,507	620,143
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩			-				-
別途積立金の積立			-				-
剰余金の配当		24,454					24,454
当期純利益		72,370					72,370
土地再評価差額金の取崩		32					32
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,579	405	32	28,952	28,952
当期変動額合計	2	47,946	28,579	405	32	28,952	76,898
当期末残高	21,193	538,582	132,391	236	25,831	158,459	697,042

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1)満期保有目的の債券

償却原価法

##### (2)子会社株式，関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

##### (3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1)販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

##### (2)未成工事支出金

個別法による原価法

##### (3)開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

##### (4)材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

建物，構築物

定額法

その他の有形固定資産

リース資産を除き定率法

##### (2)無形固定資産

定額法

##### (3)長期前払費用

定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については過去の実績による必要額，貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。

##### (2)完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため，過去の実績による必要額を計上しております。

##### (3)工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため，損失見込額を計上しております。

##### (4)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため，支給見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、定額法(10年)により処理しております。

数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理しております。

(6)独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(工事進行基準による収益認識)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 1,080,970百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な会計上の見積り) (工事進行基準による収益認識) (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の財務諸表から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る注記は記載しておりません。

(追加情報)

1 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症による影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」に記載しているため、省略しております。

2 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴う重要な会計方針の開示

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を新たに適用することにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続について、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (重要な会計方針) 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、「建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理」を記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動資産「その他」	15百万円	13百万円
建物	57	55
土地	43	43
関係会社株式	514	533
長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	2,232	2,102
計	2,875	2,757

(2)ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	- 百万円	33,058百万円
構築物	-	1,491
機械及び装置	-	240
工具器具・備品	-	77
土地	-	10,773
計	-	45,642

2 金融取引として会計処理をした資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	23,336百万円	22,303百万円
構築物	506	467
機械及び装置	180	139
工具器具・備品	95	65
預り金	22,188	20,534

3 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	1,721百万円	2,323百万円
従業員(住宅取得資金)	32	17
計	1,753	2,340

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,246,167百万円	1,080,970百万円

2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	4,099百万円	3,430百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券	7,508百万円	15,252百万円
土地	-	26
その他	30	3

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券	507百万円	153百万円
その他	0	1

5 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社が「特定警戒都道府県」として指定された13都道府県に所在する作業所を2020年4月から5月にかけて閉所したことに伴い、待機を余儀なくされた協力会社作業員に支払った休業補償等を、「感染症関連損失」として特別損失に計上しております。

6 土地整備損失

自社利用の事業用土地について、地中障害物の撤去や土壌処分を行ったことに伴い発生した損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,657	15,941	12,283

当事業年度(2021年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,657	20,783	17,125

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	36,235	36,695
関連会社株式	2,094	2,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	20,656百万円	23,100百万円
資産評価損	7,235	7,378
固定資産償却超過額	5,406	5,671
その他	25,832	19,376
繰延税金資産小計	59,131	55,527
評価性引当額	13,098	12,349
繰延税金資産合計	46,032	43,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,754	56,347
その他	2,206	2,264
繰延税金負債合計	45,960	58,611
繰延税金資産(負債)の純額	72	15,434

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		0.4
永久に益金に算入されない項目		1.2
外国法人税		0.3
評価性引当額の増加又は減少( )		0.7
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.8

## (重要な後発事象)

### ・ 連結子会社の吸収合併

当社は、2021年1月29日に開催された取締役会において、当社の完全子会社である(株)肥後橋シミズビル及び北清土地(株)を吸収合併することを決議し、2021年4月1日付で吸収合併しております。

#### (1) 合併の目的

当社グループの保有不動産の効率的な運用を図るため。

#### (2) 被合併企業の名称及び事業内容

名称 (株)肥後橋シミズビル 事業内容 不動産賃貸事業

名称 北清土地(株) 事業内容 不動産賃貸事業

#### (3) 合併日(効力発生日)

2021年4月1日

#### (4) 合併の方式

当社を存続会社、(株)肥後橋シミズビル及び北清土地(株)を消滅会社とする吸収合併

#### (5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

なお、2021年度において、抱合せ株式消滅差益6,662百万円を特別利益に計上する見込みであります。

### ・ 自己株式の取得

当社は、2021年5月10日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリエンタルランド	2,728,000	45,353
		三菱地所(株)	16,231,000	31,366
		住友不動産(株)	7,500,000	29,295
		東海旅客鉄道(株)	946,200	15,659
		三井不動産(株)	4,861,000	12,218
		第一生命ホールディングス(株)	4,221,700	8,029
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,839
		東京瓦斯(株)	2,479,400	6,105
		セイコーエプソン(株)	3,300,000	5,940
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	5,440
		(株)歌舞伎座	1,047,250	5,073
		松竹(株)	369,000	5,062
		(株)帝国ホテル	2,500,000	4,982
		(株)アドバンテスト	510,000	4,936
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	4,823
		アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	4,665
		花王(株)	500,000	3,656
		テルモ(株)	880,000	3,519
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,319
		ライオン(株)	1,500,000	3,238
		(株)八十二銀行	7,983,000	3,217
		京成電鉄(株)	832,900	3,015
		日東電工(株)	300,000	2,838
		日本通運(株)	338,210	2,786
		(株)西武ホールディングス	2,121,100	2,587
		(株)Synspective B種優先株式	46,296	2,499
		トヨタ自動車(株)	285,800	2,462
		京浜急行電鉄(株)	1,469,000	2,454
		日本ペイントホールディングス(株)	283,400	2,260
		(株)日清製粉グループ本社	1,210,000	2,238
		京王電鉄(株)	271,600	2,020
		電源開発(株)	972,000	1,879
		西日本旅客鉄道(株)	300,000	1,840
		興和(株)	897,000	1,810
		東急建設(株)	3,000,000	1,806
		澁澤倉庫(株)	749,800	1,696
		シチズン時計(株)	4,128,000	1,560
		森永製菓(株)	392,000	1,550
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,496
		(株)伊予銀行	2,172,000	1,442
		(株)静岡銀行	1,642,000	1,428
		中央日本土地建物グループ(株)	116,990	1,427
セイコーホールディングス(株)	744,200	1,396		
(株)ニチレイ	477,000	1,358		
栗田工業(株)	283,300	1,344		
(株)百五銀行	3,930,000	1,312		
(株)千葉銀行	1,747,000	1,266		

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	カシオ計算機(株)	600,000	1,251
		(株)みずほフィナンシャルグループ	774,918	1,239
		西日本鉄道(株)	389,300	1,151
		日機装(株)	1,000,000	1,127
		近鉄グループホールディングス(株)	259,600	1,095
		セーレン(株)	550,000	1,070
		(株)アストロスケールホールディングス E種優先株式	9,930	999
		A N Aホールディングス(株)	368,400	947
		久光製薬(株)	127,000	915
		(株)荏原製作所	199,600	901
		アンリツ(株)	364,000	879
		京阪ホールディングス(株)	187,800	863
		三菱鉛筆(株)	528,000	843
		シャープ(株)	424,700	811
		静岡ガス(株)	792,000	788
		大王製紙(株)	402,000	763
		(株)クボタ	300,000	755
		その他(249銘柄)	24,500,571	24,633
		計		130,276,965

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
流動資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	46
		小計	46
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	161
		小計	161
計		207	205

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金) 株みずほ銀行	-
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 T X	147,000
		農林中央金庫	1,115,540
		(匿名組合出資) 合同会社 K R F 4 3	-
		ジャパンエステート合同会社	-
		その他 2 銘柄	-
		小計	-
計		-	73,649

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	199,143	35,963	4,579	230,526	84,673	6,135	145,853
構築物	8,134	958	100	8,993	4,005	316	4,987
機械及び装置	10,394	5,139	73	15,460	8,136	1,479	7,323
車両運搬具	934	175	221	888	499	202	388
工具器具・備品	11,023	1,593	886	11,730	7,025	1,639	4,705
土地	152,820 [43,602]	46,033	5,326 [47]	193,527 [43,555]	-	-	193,527
建設仮勘定	23,199	19,594	9,031	33,762	-	-	33,762
有形固定資産計	405,651	109,457	20,220	494,888	104,340	9,773	390,547
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,710	319	13	6,390
ソフトウェア	-	-	-	7,036	2,672	1,125	4,363
その他	-	-	-	3,057	130	89	2,926
無形固定資産計	-	-	-	16,804	3,123	1,228	13,681
長期前払費用	1,805	172	198	1,780	1,338	324	441

- (注) 1 建物の当期増加額は、主に賃貸事業用固定資産の取得によるものであります。  
2 土地の当期増加額は、主に賃貸事業用固定資産の取得によるものであります。  
3 土地の[ ]内は内数で、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき2002年3月31日に行った事業用土地の再評価による再評価差額であります。  
4 建設仮勘定の当期増加額は、主に賃貸事業用固定資産の取得によるものであります。  
5 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,789	583	15	252	3,104
完成工事補償引当金	3,806	2,129	2,757	-	3,178
工事損失引当金	5,729	12,448	2,088	2,156	13,932
役員賞与引当金	289	-	271	18	-
独占禁止法関連損失引当金	1,820	-	1,203	616	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものであります。  
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものであります。  
3 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実支給額との差額であります。  
4 独占禁止法関連損失引当金の当期減少額(その他)は、課徴金の引当金計上額と納付命令額との差額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.shimz.co.jp/">https://www.shimz.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち、1,000株以上所有の株主に対して、当社東京木工場製品の提供(所有株式数に応じた優待メニューより1点)又は社会貢献活動団体への寄付からの選択制

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行(株)が取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第118期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			2020年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		2020年6月29日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第119期第1四半期)	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月3日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類			2020年8月21日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類			2020年9月3日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書			2020年9月3日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書及び確認書	(第119期第2四半期)	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月10日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書及び確認書	(第119期第3四半期)	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	2021年2月1日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		2021年3月9日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書			2021年3月9日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書		自 2021年5月11日 至 2021年5月31日	2021年6月8日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、清水建設株式会社及び連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。当連結会計年度の売上高1,456,473百万円のうち、清水建設株式会社が工事進行基準により計上した完成工事高は、1,080,970百万円と74%を占めている。</p> <p>工事進行基準による収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>工事は個性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴うものとなる。</p> <p>また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、清水建設株式会社の工事収益及び工事進捗度の計算における工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事進行基準における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書(工事原価管理のための予算書)が、工事現場責任者により作成され、工事原価管理部署の責任者等の承認を受けることにより信頼性を確保する統制</li> <li>・工事原価総額の見積りが、工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に見直される統制</li> <li>・工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制</li> </ul> <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事請負額、工事損益、工事の施工状況等に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初の工事原価総額の見積りと、その計算の基礎となる実行予算書とを照合した。また、実行予算書が建設工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工種ごとの積上げにより計算されているか、理由の不明確な異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討を行った。</li> <li>・最新の工事原価総額の見積りと修正された原価見積予算を照合し、当該見積りが、工事の進捗状況、協力会社との契約状況等に応じて、適時に見直されているものであるかどうか検討した。</li> <li>・当初の工事利益の見積りと最新の工事利益の見積りの差額が一定の基準値以上のものについては、工事原価管理部署の責任者へ質問するとともに、工事変更図面や工程管理表、協力会社との契約書等に照らし、見積りの変更内容が工事の実態を反映しているかどうか検討した。</li> <li>・工事原価管理部署の責任者に、工事の施工状況、工事進捗状況、協力会社との契約状況について質問を行い、工事原価総額の見直しが必要な重要な事象が発生していないかどうかを検討した。</li> <li>・必要と認められる工事については、工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び工事進捗度と整合しているか検討した。</li> <li>・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、清水建設株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 工事進行基準における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事進行基準における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。